

令和2年度（2020年度）決算資料

政策部 財政課

令和2年度（2020年度）決算資料

目 次

<p>1 令和2年度一般会計決算の特徴 1</p> <p>2 令和2年度一般会計決算 2</p> <p>3 令和2年度決算状況（決算カード） 4</p> <p>4 歳入決算額の推移（グラフ付） 6</p> <p>5 市税決算額の推移 8</p> <p>6 令和2年度市税徴収実績表 9</p> <p>7 性質別歳出決算額の推移（グラフ付） 10</p> <p>8 目的別歳出決算額の推移 12</p> <p>9 令和2年度基金決算の状況 13</p> <p>10 令和2年度土地開発基金運用状況 14</p> <p>11 住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況 15</p> <p>12 地方交付税の推移 16</p> <p>13 地方債の借入額（発行額）の推移 17</p> <p>14 令和2年度事業別起債内訳 18</p> <p>15 地方債及び債務負担行為現在高の推移 （地方債現在高グラフ付） 19</p> <p>16 公債費の推移と推計 21</p> <p>17 令和2年度使用料等改定状況 22</p> <p>18 令和2年度市町村移譲事務交付金交付内訳 23</p> <p>19 流用・組替・充用一覧表 25</p> <p>20 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費 29</p>	<p>21 森林環境譲与税の充当状況（使途） 30</p> <p>22 令和2年度一般職職員給与・会計年度任用職員報酬等・臨時的任用職員賃金等の 状況（一般会計） 31</p> <p>23 総合計画後期基本計画に掲げるハード事業の令和2年度決算状況等一覧表 32</p> <p>24 水道事業会計決算資料 33</p> <p>25 公共下水道事業会計決算資料 42</p> <p>26 国民健康保険事業特別会計決算の推移 51</p> <p>27 国民健康保険事業特別会計決算資料 52</p> <p>28 介護保険事業特別会計決算の推移 53</p> <p>29 介護保険事業特別会計決算資料 54</p> <p>30 後期高齢者医療事業特別会計決算の推移 55</p> <p>31 後期高齢者医療事業特別会計決算資料 56</p>
---	---

1 令和2年度一般会計決算の特徴

1 歳入歳出決算額

単位：円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	49,427,699,957	50,069,799,048	70,296,891,044
歳出総額	47,493,299,608	48,511,249,356	68,181,693,707
形式収支	1,934,400,349	1,558,549,692	2,115,197,337
実質収支	1,794,745,923	986,104,873	1,755,185,690
単年度収支	△608,277,715	△808,641,050	769,080,817

- (1) 歳入総額対前年度 +20,227,091,996円 (+40.4%)
 歳出総額対前年度 +19,670,444,351円 (+40.5%)

(2) 要因

前年度決算と比較すると、歳入は、地方特例交付金が令和元年度のみでの交付であった子ども・子育て支援臨時交付金の廃止により2億926万円、54.0%の減、分担金及び負担金が令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化の影響により1億7,377万円、39.5%の減、使用料及び手数料が新型感染症の感染拡大防止に伴う公共施設の利用制限の実施などにより1億3,484万円、21.8%の減となった。

一方、国県支出金が新型感染症対策のため、193億4,517万円、155.3%の増、繰入金が財源補てんとして、財政調整基金を大きく取り崩したため10億6,076万円、312.0%の増、地方消費税交付金が消費税率10%の通年化に伴い、6億2,007万円、23.2%の増、主に税收の減少を補てんする地方交付税が1億614万円、3.7%の増となったことなどにより、歳入決算額は202億2,709万円、40.4%の増となった。

歳出は、繰出金が国民健康保険税の税率改定による税收増や新型感染症の感染拡大に伴う被保険者の受診控えなどにより3億5,534万円、6.4%の減となった。

一方、補助費等が国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に伴う特別定額給付金の給付や、新型感染症の長期化に伴い落ち込んだ地域経済の活性化を図るために実施した消費喚起事業などにより162億9,255万円、325.7%の増、人件費が会計年度任用職員制度の導入や退職者の増などにより9億1,310万円、10.2%の増、物件費が「GIGAスクール構想」に伴う児童生徒一人1台のタブレット端末の配備や新型感染症対策物品の購入などにより6億4,504万円、10.3%の増となったことなどから、歳出決算額は196億7,044万円、40.5%の増となった。

2 市税の減収

前年度決算と比較すると、個人市民税が納税義務者数及び給与所得額の増加により4,426万円、0.5%の増、軽自動車税が軽四輪の新標準税率及び重課税率対象車両の増加などにより2,435万円、7.8%の増となる一方、法人市民税が市内企業の従業員数の減少及び企業業績の低迷により3億5,548万円、28.5%の減、市たばこ税が販売本数の減少により3,094万円、3.1%の減となるなど、市税全体では3億2,648万円、1.4%の減収となった。

3 投資的経費の増額

「はだの丹沢クライミングパーク」や消防署西分署の整備が前年度に完了したものの、西中学校多機能型体育館の整備、小・中学校の長寿命化工事や中学校完全給食の実施に伴うエレベーター設置工事などに伴い、事業費が増加したため、投資的経費全体では13億9,203万円、35.9%の増となった。

4 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、95.7%（臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は、102.4%）と前年度の95.3%に比べ、0.4ポイント上昇した。

その要因は、地方消費税交付金、地方交付税、法人事業税交付金などの経常一般財源（分母）の増額幅を、人件費、公債費、補助費等などの経常経費充当一般財源（分子）の増額幅が上回ったことによるものである。

また、財政運営の長期安定性を示す公債費比率は、3.8%となり、前年度から0.2ポイント悪化した。

5 まとめ

令和2年度は、新型感染症の感染拡大により経済や生活などが大きく影響を受け、歳入の根幹となる市税が減収する中で、少子・超高齢社会の進行により、社会保障費が依然として増加を続け、引き続き、非常に厳しい財政状況であった。

しかし、このような中であっても、ワクチン接種体制の整備をはじめ、医療機関等へ支援を行うなど、新型感染症対策に迅速かつ的確に取り組むとともに、中学校給食の完全実施などの「未来へつなぐ5つの重点事業」を着実に進めた。

今後も、新型感染症や自然災害への対策を講じるとともに、新たな都市像の実現に向け、表丹沢などの魅力ある資源を磨き上げる施策に取り組む。

2 令和2年度一般会計決算（千円単位）

（単位：千円）

歳入	予算現額 (A)	収入額累計 (B)	予算現額に対する 収入額累計の割合	(B)-(A)
1 市 税	22,910,000	22,750,467	99.3	△ 159,533
2 地方譲与税	364,840	351,402	96.3	△ 13,438
3 利子割交付金	10,000	13,346	133.5	3,346
4 配当割交付金	111,000	112,614	101.5	1,614
5 株式等譲渡金 所得割交付金	77,000	132,855	172.5	55,855
6 法人事業税金 交付金	60,000	103,276	172.1	43,276
7 地方消費税交付金	3,122,000	3,291,347	105.4	169,347
8 ゴール交付場 利金	82,000	80,495	98.2	△ 1,505
9 環境性能割交付金	113,129	60,622	53.6	△ 52,507
10 地方特例交付金	165,000	177,966	107.9	12,966
11 地方交付税	3,071,000	3,007,463	97.9	△ 63,537
12 交通安全対策 特別交付金	20,520	22,149	107.9	1,629
13 分担金及び負担金	0	197	0.0	197
14 使用料及び手数料	329,106	266,298	80.9	△ 62,808
15 国庫支出金	662,340	483,813	73.0	△ 178,527
16 国庫支出金	717,385	546,733	76.2	△ 170,652
16 県 支 出 金	28,248,103	27,195,296	96.3	△ 1,052,807
16 県 支 出 金	17,443	20,146	115.5	2,703
16 財 産 収 入 金	4,416,013	4,040,377	91.5	△ 375,636
17 財 産 収 入 金	504,128	116,095	23.0	△ 388,033
18 寄 附 金	313,378	270,787	86.4	△ 42,591
19 繰 入 金	1,456,642	1,400,784	96.2	△ 55,858
20 繰 越 金	572,445	572,445	100.0	0
21 諸 収 入	736,104	736,105	100.0	1
22 市 債	952,948	896,513	94.1	△ 56,435
22 市 債	1,640,800	987,600	60.2	△ 653,200
22 市 債	3,650,100	2,659,700	72.9	△ 990,400
通 次 繰 越 等	2,948,073	2,127,121	72.2	△ 820,952
予 算 現 年 額 計	71,375,351	68,169,770	95.5	△ 3,205,581
合 計	74,323,424	70,296,891	94.6	△ 4,026,533

※ 各款の上段は、通次繰越・繰越明許費を表す。

(単位：千円)

歳出	予算現額 (C)	支出額累計 (D)	予算現額に対する 支出額累計の割合	(C)-(D)
1 議会費	339,250	327,393	96.5	11,857
2 総務費	5,842,354	5,391,728	92.3	450,626
3 民生費	40,724,478	39,410,616	96.8	1,313,862
4 衛生費	4,502,841	3,975,522	88.3	527,319
5 農林費	6,034 488,081	5,523 450,576	91.5 92.3	511 37,505
6 商工費	23,652 2,245,096	14,240 1,652,756	60.2 73.6	9,412 592,340
7 土木費	272,081 6,503,216	228,504 5,362,101	84.0 82.5	43,577 1,141,115
8 消防費	2,335,912	2,219,896	95.0	116,016
9 教育費	2,462,941 4,969,134	1,666,866 3,983,803	67.7 80.2	796,075 985,331
10 公債費	3,349,231	3,337,911	99.7	11,320
11 予備費	75,758	—	—	75,758
12 災害復旧費	183,365	154,259	84.1	29,106
通次繰越等	2,948,073	2,069,392	70.2	878,681
予算現年額計	71,375,351	66,112,302	92.6	5,263,049
合計	74,323,424	68,181,694	91.7	6,141,730

※ 各款の上段は、通次繰越・繰越明許費を表す。

繰越金内訳の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
継続費通次繰越(E)	123,442	33,534	262,270	129,291
繰越明許費(F)	277,023	106,121	310,175	230,721
事故繰越し(G)	0	0	0	0
翌年度繰越財源(E:G)	400,465	139,655	572,445	360,012
純繰越金計	2,403,023	1,794,745	986,104	1,755,185
	2,803,488	1,934,400	1,558,549	2,115,197

財政指標の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	52,272,080	49,427,699	50,069,799	70,296,891
歳出総額	49,468,592	47,493,299	48,511,250	68,181,694
形式収支	2,803,488	1,934,400	1,558,549	2,115,197
実質収支	2,403,023	1,794,745	986,104	1,755,185
単年度収支	801,231	△608,278	△808,641	769,081

3 令和2年度決算状況(決算カード)

令和2年度 決算状況

都道府県名		神奈川県		コード番号	142115	市町村類型	IV-3					
市町村名		ふりがな		はだのし		令和2年度	種地					
面積		人口密度		秦野市		交付税種地区分	I-5					
人口	27年	167,378人	103.76 km ²	1,613人	143,606人	区	分	第1次	第2次	第3次		
	22年	170,145人									1,640人	150,652人
	増加率	△1.6%	35.10.1以降の合併状況		27年国調						2.0%	27.7%
住民基本台帳	R3.1.1	160,415人	昭和38年1月1日西秦野町を合併		就業人口	1,544人	21,732人	53,014人	69.5%			
	R2.1.1	161,193人			人口	2.0%	28.5%					
人口		面積		人口集中度		産業構造		指定団体等の状況				
1歳入総額		(A)	70,218,366	令和2年度		令和元年度		区分				
2歳出総額		(B)	68,103,169	基準財政需要額		基準財政収入額		23,143,632				
3歳入歳出差引額		(A)-(B)(C)	2,115,197	基準財政収入額		標準財政規模		20,242,301				
4翌年度へ繰り越すべき財源		(D)	360,012	財政力指数		単		0.875 平 0.882				
5実質収支		(C)-(D)	(E)	実質収支比率		単		986,104 5.7%				
6単年度収支		(F)	(7)-(4)	公債費比率		単		769,081 3.8%				
7積立金		(G)	11,686	健全化計画		実質赤字比率		-				
8繰上償還金		(H)	0	健全化計画		実質公債費比率		21,162 -				
9積立金取崩し額		(I)	1,152,613	健全化計画		将来負担比率		800 1.4% 平 1.1%				
10実質単年度収支		(F)+(G)+(H)-(I)	(J)	健全化計画		将来負担比率		14,744 17.5%				
				積立金現在高		地方債現在高		3,751,113				
				地方債現在高		収益事業収入額		35,087,715				
				債務負担行額		債務負担行額		12,137,820				
一般		職員		等		特別		職員等(※)				
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区分	分定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(円)					
一般職員	710	218,895,300	308,303	市長	1	R2.5.1	938,000 (750,400)					
教育公務員	71	23,486,300	330,793	副市長	2	R2.5.1	768,000 (691,200)					
消防職員	202	61,334,900	303,638	教育長	1	R2.5.1	684,000 (636,120)					
会計年度任用職員	969	99,985,971	103,185	議長	1	R2.5.1	556,000 (517,080)					
計	1,952	403,702,471	206,815	議会副議長	1	R2.5.1	484,000 (450,120)					
				議会議員	22	R2.5.1	444,000 (412,920)					
特別会計	計	収支額	普通会計	職員数			普通会計	職員数				
国民健康保険事業	19,765	1,535,337	30	水道事業			108,785	122,836				
介護保険事業	135,108	1,918,800	28	公共下水道事業			807,696	2,028,360				
後期高齢者医療事業	136,091	397,845	13									

※「特別職員等」の給料及び報酬の月額については、令和2年5月1日から市長:20%、副市長:10%、教育長:7%、議員7%の割合でそれぞれ減額。「1人当たり平均給料月額(円)」のカッコ内は、減額後の金額。

(単位:千円、%)

市町村名	秦野市		類型	IV-3		性質別歳出										
	歳入	構成比		経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率					
地方	22,750,467	32.4	21,131,312	74.1	人件費	9,869,603	14.5	9,121,744	9,007,130	29.5						
地方譲与税	351,402	0.5	351,402	1.3	うち職員給	6,166,199	9.1	5,858,080	5,699,226	18.7						
地方交付金	13,346	0.0	13,346	0.0	補助	14,961,220	22.0	4,441,782	4,431,590	14.5						
配当交付金	112,614	0.2	112,614	0.4	債費	3,337,938	4.9	3,304,152	3,304,152	10.9						
株式等譲渡所得割交付金	132,855	0.2	132,855	0.5	元金	3,217,901	4.7	3,185,642	3,185,642	10.5						
地方消費税交付金	3,291,347	4.7	3,291,347	11.5	元償還金	120,010	0.2	118,483	118,483	0.4						
ゴルフ場利用税交付金	80,495	0.1	80,495	0.3	一時借入金	27	0.0	27	27	0.0						
雑遊・自動車取得税交付金	97	0.0	97	0.0	小計	28,168,761	41.4	16,867,658	16,742,872	54.9						
自動車税環境性能割交付金	60,525	0.1	60,525	0.2	物件	6,823,807	10.0	5,438,392	4,741,555	15.6						
法人事業税交付金	103,276	0.1	103,276	0.4	維持修費	363,335	0.5	304,840	298,259	1.0						
地方特例交付金	177,966	0.2	177,966	0.6	補助等	21,294,712	31.3	4,872,649	3,549,229	11.6						
地方交付税	3,007,463	4.3	2,888,345	10.1	積立	689,761	1.0	413,502								
普通	2,888,345	4.1	2,888,345	10.1	投資及び出資金	296,000	0.4	0	0	0.0						
特別	119,118	0.2	0	0.0	貸付	5,197,995	7.6	4,322,884	3,852,640	12.6						
小計	30,081,853	42.8	28,343,580	99.4	的経費	5,268,798	7.8	1,805,543	計	95.7						
交通安全交付金	22,149	0.0	22,149	0.1	うち人件費	143,892	0.2	143,892	歳収補填債(特別分)臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合(経常収支比率計102.4%)							
分担金・負担金	225,132	0.3	0	0.0	普通建設事業費	5,162,507	7.6	1,805,543								
使費用	368,909	0.5	84,944	0.3	うち補助	2,006,977	3.0	113,460								
手数料	156,668	0.2	0	0.0	うち単独	3,150,406	4.6	1,886,959	経常一般財源	29,184,555						
国庫支出金	27,742,029	39.5			災害復旧事業費	106,291	0.2	0								
都道府県支出金	4,062,300	5.8			災害対策事業費											
財産収入	118,359	0.2	54,851	0.2	合計	68,103,169	100.0	34,025,448	税等総額	36,140,645						
香附金	270,788	0.4			合計											
繰入金	1,400,784	2.0														
繰越金	1,308,549	1.9														
繰越収入	813,546	1.2	5,443	0.0												
諸収入	3,647,300	5.2														
地方債																
合計	70,218,366	100.0	28,510,967	100.0												

※「普通建設事業費」のうち補助中には、委託事業費のうち補助事業に係るものを含めて計上し、「うち単独」には、同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業に係るものを含めて計上。

区分	市			町			村			税			目的別歳出		
	決算額	構成比	増減率	標準税額	超過課税	区分	決算額	構成比	税	目的別	歳出	税率	徴収率		
市民	9,245,863	40.6	0.5	9,294,495	-	議	325,627	0.5	324,894						
個人	894,000	3.9	△28.5	912,224	79,458	総	21,036,960	30.9	3,932,811						
固定資産	9,701,121	42.7	△0.0	9,631,697	-	民	22,755,094	33.4	10,779,320						
軽自動車	335,658	1.5	7.8	340,071	-	生	3,961,290	5.8	3,713,640						
市たばこ	951,688	4.2	△3.1	1,009,827	-	働	105,542	0.1	15,542						
値産						農	456,076	0.7	266,789						
特別土地保有						林									
法定外普通						水	1,577,083	2.3	1,146,314						
目的	1,622,137	7.1	△0.4			産	5,352,696	7.9	4,509,468						
内入	2,982	0.0	244.7			業	2,224,797	3.3	1,977,356						
都市計画	1,619,155	7.1	△0.5			費	6,863,775	10.1	4,055,162						
その他						費	106,291	0.1	0						
合計	22,750,467	100.0	△1.4	21,188,314	79,458	費	3,337,938	4.9	3,304,152						
適用税率の状況											徴収率			100.0	
均等割	3,500				3,000,000	区				現年課税	分	滞納繰越	分	合計	
個人市民	所得割	標準税率に 対する比率	法人市民	均等割	円	市民	税	98.4	24.5	95.6					
固定資産	税	1.0		円	150,000	市民	税	98.8	24.7	96.3					
		1.4%		円	130,000	固定資産	税	98.6	23.8	95.9					
				円	50,000	合計									
					9,7%										
					10.9%										
					6.0%										
					7.2%										
					8.4%										

※ 下段は、令和元年10月1日以降に開始する事業年度から適用。

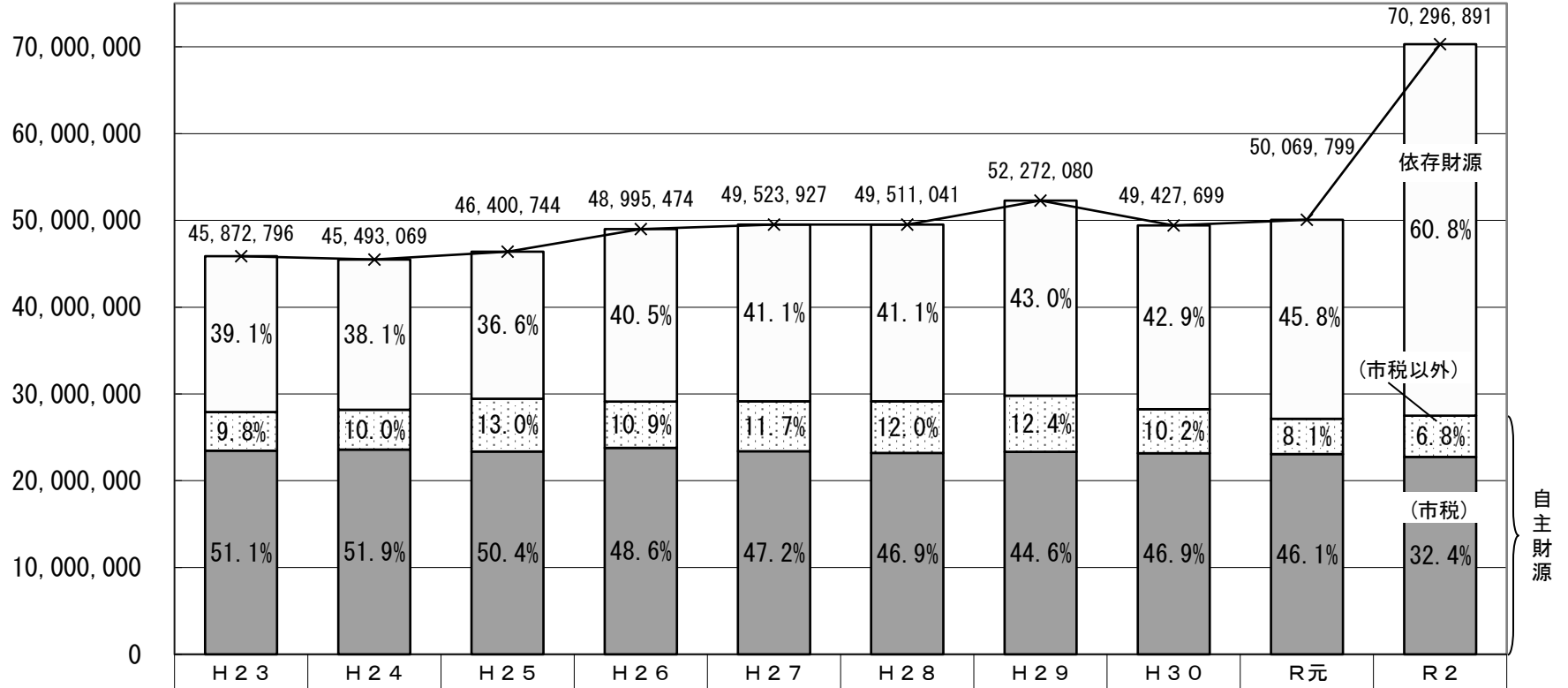
4 歳入決算額の推移

款		平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
自主財源	市 税	23,209,794	46.9	△ 0.7	23,323,435	44.6	0.5	23,165,090	46.9	△ 0.7	23,076,944	46.1	△ 0.4	22,750,467	32.4	△ 1.4
	分担金及び負担金	595,513	1.2	10.3	574,431	1.1	△ 3.5	595,850	1.2	3.7	440,261	0.9	△ 26.1	266,495	0.4	△ 39.5
	使用料及び手数料	680,765	1.4	△ 2.7	692,115	1.3	1.7	685,223	1.4	△ 1.0	618,649	1.2	△ 9.7	483,813	0.7	△ 21.8
	財産収入	205,879	0.4	20.4	113,877	0.2	△ 44.7	141,451	0.3	24.2	68,223	0.1	△ 51.8	116,095	0.2	70.2
	寄附金	345,743	0.7	103.5	262,287	0.5	△ 24.1	171,492	0.3	△ 34.6	286,027	0.6	66.8	270,787	0.4	△ 5.3
	繰入金	1,504,017	3.0	8.8	2,576,427	4.9	71.3	812,394	1.6	△ 68.5	340,029	0.7	△ 58.1	1,400,784	2.0	312.0
	繰越金	1,766,787	3.6	0.2	1,233,671	2.4	△ 30.2	1,703,488	3.4	38.1	1,284,400	2.6	△ 24.6	1,308,550	1.8	1.9
	諸収入	849,009	1.7	△ 17.3	1,020,846	2.0	20.2	970,895	2.0	△ 4.9	1,016,009	2.0	4.6	896,513	1.3	△ 11.8
	計	29,157,507	58.9	0.1	29,797,089	57.0	2.2	28,245,883	57.1	△ 5.2	27,130,542	54.2	△ 3.9	27,493,504	39.2	1.3
	依存財源	地方譲与税	305,469	0.6	△ 1.1	304,031	0.6	△ 0.5	335,376	0.7	10.3	342,602	0.7	2.2	351,402	0.5
利子割交付金		19,137	0.0	△ 48.7	28,508	0.1	49.0	26,335	0.1	△ 7.6	13,503	0.0	△ 48.7	13,346	0.0	△ 1.2
配当割交付金		99,464	0.2	△ 31.1	133,771	0.3	34.5	110,272	0.2	△ 17.6	124,266	0.2	12.7	112,614	0.1	△ 9.4
株式等譲渡所得割交付金		61,232	0.1	△ 60.6	143,557	0.3	134.4	96,407	0.2	△ 32.8	74,519	0.1	△ 22.7	132,855	0.2	78.3
法人事業税交付金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103,276	0.1	皆増
地方消費税交付金		2,564,282	5.2	△ 10.9	2,628,749	5.0	2.5	2,773,044	5.6	5.5	2,671,275	5.3	△ 3.7	3,291,347	4.7	23.2
ゴルフ場利用税交付金		80,311	0.2	△ 1.3	83,233	0.2	3.6	82,173	0.2	△ 1.3	81,131	0.2	△ 1.3	80,495	0.1	△ 0.8
環境性能割交付金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,510	0.1	皆増	60,622	0.1	105.4
地方特例交付金		109,166	0.2	△ 5.5	117,649	0.2	7.8	128,622	0.3	9.3	387,227	0.8	201.1	177,966	0.2	△ 54.0
地方交付税		2,210,856	4.5	△ 1.9	2,272,628	4.3	2.8	2,436,076	4.9	7.2	2,901,320	5.8	19.1	3,007,463	4.3	3.7
交通安全対策特別交付金		19,984	0.0	△ 7.3	19,355	0.0	△ 3.1	19,962	0.0	3.1	20,006	0.0	0.2	22,149	0.0	10.7
国・県支出金		11,571,830	23.4	5.7	12,558,937	24.0	8.5	11,745,325	23.7	△ 6.5	12,457,383	24.9	6.1	31,802,552	45.3	155.3
市 債		3,179,000	6.4	△ 4.5	4,020,300	7.7	26.5	3,250,200	6.6	△ 19.2	3,742,000	7.5	15.1	3,647,300	5.2	△ 2.5
自動車取得税交付金	132,803	0.3	16.4	164,273	0.3	23.7	178,024	0.4	8.4	94,515	0.2	△ 46.9	—	—	皆減	
計	20,353,534	41.1	△ 0.2	22,474,991	43.0	10.4	21,181,816	42.9	△ 5.8	22,939,257	45.8	8.3	42,803,387	60.8	86.6	
歳入合計	49,511,041	100.0	△ 0.0	52,272,080	100.0	5.6	49,427,699	100.0	△ 5.4	50,069,799	100.0	1.3	70,296,891	100.0	40.4	

歳入決算額の推移（一般会計）

（千円）

%表示は、構成比



	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2
□ 依存財源	17,952,654	17,320,133	16,956,260	19,858,874	20,386,724	20,353,534	22,474,991	21,181,816	22,939,257	42,803,387
▨ 自主財源 (市税以外)	4,464,118	4,584,842	6,068,843	5,341,652	5,752,159	5,947,713	6,473,654	5,080,793	4,053,598	4,743,037
■ 自主財源 (市税)	23,456,024	23,588,094	23,375,641	23,794,948	23,385,044	23,209,794	23,323,435	23,165,090	23,076,944	22,750,467
—x— 合計	45,872,796	45,493,069	46,400,744	48,995,474	49,523,927	49,511,041	52,272,080	49,427,699	50,069,799	70,296,891

5 市税決算額の推移

税目	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	決算額	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額	決算額	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額	決算額	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額	決算額	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額	決算額	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額	
合計	千円 23,209,794	100.0	△ 0.7	円 142,983	23,323,435	100.0	0.5	144,157	23,165,090	100.0	△ 0.7	143,677	23,076,944	100.0	△ 0.4	143,576	22,750,467	100.0	△ 1.4	142,219	
普通税	21,529,475	92.8	△ 0.8	132,632	21,652,155	92.8	0.6	133,827	21,534,757	93.0	△ 0.5	133,565	21,449,090	92.9	△ 0.4	133,448	21,128,330	92.9	△ 1.5	132,079	
内 訳	市民個人	9,170,227	39.5	△ 0.6	56,493	9,202,440	39.5	0.4	56,878	9,253,218	39.9	0.6	57,391	9,201,606	39.9	△ 0.6	57,249	9,245,863	40.6	0.5	57,798
	法人	1,201,194	5.2	△ 9.6	7,400	1,361,095	5.8	13.3	8,413	1,358,228	5.9	△ 0.2	8,424	1,249,481	5.4	△ 8.0	7,774	894,000	3.9	△ 28.5	5,589
	固定資産税	9,828,016	42.4	△ 0.2	60,545	9,818,972	42.1	△ 0.1	60,689	9,653,865	41.7	△ 1.7	59,876	9,704,070	42.0	0.5	60,375	9,701,121	42.7	△ 0.0	60,644
	軽自動車税	274,546	1.2	21.5	1,691	285,904	1.2	4.1	1,767	298,245	1.3	4.3	1,850	311,308	1.3	4.4	1,937	335,658	1.5	7.8	2,099
	市たばこ税	1,054,892	4.5	△ 1.5	6,499	983,144	4.2	△ 6.8	6,076	970,847	4.2	△ 1.3	6,022	982,625	4.3	1.2	6,113	951,688	4.2	△ 3.1	5,949
	特別土地保有税	600	0.0	0.0	4	600	0.0	0.0	4	354	0.0	△ 41.0	2	—	—	皆減	—	—	—	—	—
目的税	1,680,319	7.2	△ 0.4	10,351	1,671,280	7.2	△ 0.5	10,330	1,630,333	7.0	△ 2.5	10,112	1,627,854	7.1	△ 0.2	10,128	1,622,137	7.1	△ 0.4	10,140	
内 訳	入湯税	1,170	0.0	2.5	7	1,213	0.0	3.7	8	1,020	0.0	△ 15.9	6	865	0.0	△ 15.2	5	2,982	0.0	244.7	18
	都市計画税	1,679,149	7.2	△ 0.4	10,344	1,670,067	7.2	△ 0.5	10,322	1,629,313	7.0	△ 2.4	10,106	1,626,989	7.1	△ 0.1	10,123	1,619,155	7.1	△ 0.5	10,122
各年度末現在住基人口	162,325人				161,792人				161,230人				160,730人				159,968人				

6 令和2年度市税徴収実績表

		予 算 額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収入未済額 (円)	収 入 歩 合 (%、ポイント)			
							対予算	対調定	前年度 対調定	前年度 差引
現 年 課 税 分	市 民 税	10,159,000,000	10,197,431,026	10,038,978,875	1,706,233	156,745,918	98.8	98.4	98.5	△ 0.1
	個 人	9,089,000,000	9,294,865,526	9,149,687,875	1,706,233	143,471,418	100.7	98.4	98.3	0.1
	法 人	1,070,000,000	902,565,500	889,291,000	0	13,274,500	83.1	98.5	99.9	△ 1.4
	固 定 資 産 税	9,578,000,000	9,740,860,600	9,619,120,460	1,465,975	120,274,165	100.4	98.8	98.9	△ 0.1
	土 地 ・ 家 屋	7,910,000,000	8,048,106,300	7,931,942,060	1,465,975	114,698,265	100.3	98.6	98.7	△ 0.1
	償 却 資 産	1,646,000,000	1,671,677,600	1,666,101,700	0	5,575,900	101.2	99.7	99.9	△ 0.2
	交 付 金	22,000,000	21,076,700	21,076,700	0	0	95.8	100.0	100.0	0.0
	軽 自 動 車 税	314,100,000	336,848,000	330,077,200	20,900	6,749,900	105.1	98.0	97.2	0.8
	環 境 性 能 割	14,300,000	11,591,500	11,591,500	0	0	81.1	100.0	100.0	0.0
	種 別 割	299,800,000	325,256,500	318,485,700	20,900	6,749,900	106.2	97.9	97.2	0.7
	市 た ば こ 税	983,000,000	951,688,205	951,688,205	0	0	96.8	100.0	100.0	0.0
	入 湯 税	900,000	2,982,000	2,982,000	0	0	331.3	100.0	100.0	0.0
	都 市 計 画 税	1,595,000,000	1,626,276,000	1,602,788,146	296,225	23,191,629	100.5	98.6	98.7	△ 0.1
小 計	22,630,000,000	22,856,085,831	22,545,634,886	3,489,333	306,961,612	99.6	98.6	98.7	△ 0.1	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	132,100,000	412,072,363	100,884,483	51,717,697	259,470,183	76.4	24.5	26.4	△ 1.9
	個 人	128,100,000	398,723,542	96,175,472	50,739,378	251,808,692	75.1	24.1	26.5	△ 2.4
	法 人	4,000,000	13,348,821	4,709,011	978,319	7,661,491	117.7	35.3	24.4	10.9
	固 定 資 産 税	117,000,000	332,438,992	81,999,978	23,837,159	226,601,855	70.1	24.7	28.9	△ 4.2
	軽 自 動 車 税	4,800,000	18,784,343	5,580,835	1,877,200	11,326,308	116.3	29.7	26.5	3.2
	都 市 計 画 税	26,100,000	97,168,688	16,367,144	4,802,531	75,999,013	62.7	16.8	20.3	△ 3.5
小 計	280,000,000	860,464,386	204,832,440	82,234,587	573,397,359	73.2	23.8	26.7	△ 2.9	
市 税 合 計	22,910,000,000	23,716,550,217	22,750,467,326	85,723,920	880,358,971	99.3	95.9	96.0	△ 0.1	
前 年 度	23,100,000,000	24,046,004,192	23,076,944,037	108,837,617	860,222,538	99.9	96.0	95.7	0.3	
個 人 県 民 税	現 年 課 税 分		6,190,704,487	6,092,170,985	1,136,067	97,397,435	—	98.4	98.3	0.1
	滞 納 繰 越 分		265,483,589	64,036,875	33,783,989	167,662,725	—	24.1	26.5	△ 2.4

7 性質別歳出決算額の推移

区 分			平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
			決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	9,355,188	19.7	2.7	9,254,123	18.7	△ 1.1	9,280,814	19.5	0.3	8,962,514	18.5	△ 3.4	9,875,612	14.5	10.2
		う ち 職 員 給	6,004,762	12.6	△ 0.5	6,012,703	12.2	0.1	6,078,733	12.8	1.1	6,203,208	12.8	2.0	6,171,193	9.1	△ 0.5
		扶 助 費	13,505,678	28.4	7.2	13,568,405	27.4	0.5	13,836,376	29.1	2.0	14,505,642	29.9	4.8	14,961,220	22.0	3.1
		公 債 費	3,467,578	7.3	△ 5.9	3,388,882	6.9	△ 2.3	3,266,482	6.9	△ 3.6	3,220,555	6.6	△ 1.4	3,337,938	4.9	3.6
		小 計	26,328,444	55.4	3.7	26,211,410	53.0	△ 0.4	26,383,672	55.5	0.7	26,688,711	55.0	1.2	28,174,770	41.4	5.6
	そ の 他	物 件 費	6,158,913	12.9	6.9	6,408,239	13.0	4.0	6,039,409	12.7	△ 5.8	6,242,667	12.9	3.4	6,887,702	10.1	10.3
		維 持 補 修 費	347,799	0.7	6.6	339,173	0.7	△ 2.5	329,355	0.7	△ 2.9	422,345	0.9	28.2	363,335	0.5	△ 14.0
		補 助 費 等	4,800,728	10.1	91.3	4,927,693	10.0	2.6	4,973,523	10.5	0.9	5,002,167	10.3	0.6	21,294,712	31.2	325.7
		小 計	11,307,440	23.7	31.5	11,675,105	23.7	3.3	11,342,287	23.9	△ 2.9	11,667,179	24.1	2.9	28,545,749	41.8	144.7
	計		37,635,884	79.1	10.7	37,886,515	76.7	0.7	37,725,959	79.4	△ 0.4	38,355,890	79.1	1.7	56,720,519	83.2	47.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,754,417	10.0	△ 5.2	6,049,926	12.2	27.2	4,005,772	8.4	△ 33.8	3,866,948	8.0	△ 3.5	5,162,507	7.6	33.5	
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,824	0.0	皆増	106,291	0.2	982.0	
	失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	4,754,417	10.0	△ 5.2	6,049,926	12.2	27.2	4,005,772	8.4	△ 33.8	3,876,772	8.0	△ 3.2	5,268,798	7.8	35.9	
そ の 他	積 立 金	291,858	0.6	△ 4.4	320,889	0.6	9.9	260,980	0.6	△ 18.7	399,628	0.8	53.1	689,761	1.0	72.6	
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	245,000	0.5	△ 39.5	272,000	0.5	11.0	304,000	0.6	11.8	317,000	0.6	4.3	296,000	0.4	△ 6.6	
	繰 出 金	4,650,211	9.8	△ 32.0	4,939,262	10.0	6.2	5,196,588	11.0	5.2	5,561,960	11.5	7.0	5,206,616	7.6	△ 6.4	
	計	5,187,069	10.9	△ 31.3	5,532,151	11.1	6.7	5,761,568	12.2	4.1	6,278,588	12.9	9.0	6,192,377	9.0	△ 1.4	
歳 出 合 計		47,577,370	100.0	2.2	49,468,592	100.0	4.0	47,493,299	100.0	△ 4.0	48,511,250	100.0	2.1	68,181,694	100.0	40.5	
人 口 1 人 当 た り 額 (※)		293,099円			305,754円			294,569円			301,818円			426,221円			
再 掲	消 費 的 経 費 (人件費・扶助費・物件費・維持補修費・補助費等)	34,168,306	71.8	12.7	34,497,633	69.8	1.0	34,459,477	72.5	△ 0.1	35,135,335	72.5	2.0	53,382,581	78.3	51.9	

※人口1人当たり額は、各年度末現在住基人口により算出

性質別歳出決算額の推移（一般会計）

(千円)

80,000,000

70,000,000

60,000,000

50,000,000

40,000,000

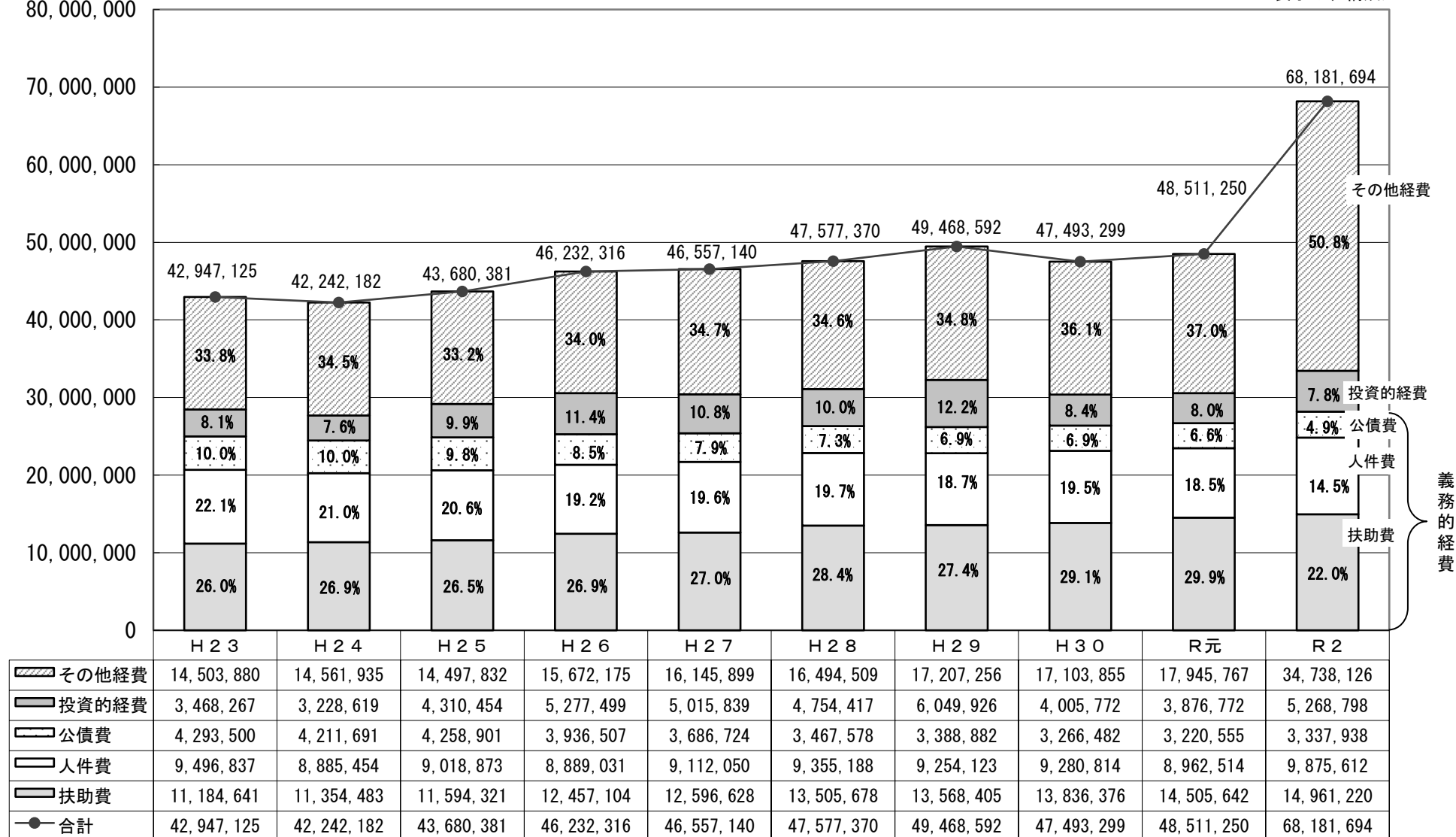
30,000,000

20,000,000

10,000,000

0

%表示は、構成比



8 目的別歳出決算額の推移

区 分	平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
1 議 会 費	342,980	0.7	△ 5.1	340,538	0.7	△ 0.7	341,397	0.7	0.3	333,739	0.7	△ 2.2	327,393	0.5	△ 1.9
2 総 務 費	6,434,623	13.5	40.8	6,493,447	13.1	0.9	6,021,946	12.7	△ 7.3	5,343,689	11.0	△ 11.3	5,391,728	7.9	0.9
3 民 生 費	21,218,298	44.6	3.3	21,916,440	44.3	3.3	22,207,043	46.8	1.3	23,206,768	47.8	4.5	39,410,616	57.8	69.8
4 衛 生 費	3,519,958	7.4	△ 12.6	3,786,208	7.7	7.6	3,605,820	7.6	△ 4.8	3,674,499	7.6	1.9	3,975,522	5.8	8.2
5 農 林 費	433,995	0.9	△ 6.5	404,999	0.8	△ 6.7	446,897	0.9	10.3	420,255	0.9	△ 6.0	456,099	0.7	8.5
6 商 工 費	762,462	1.6	△ 13.6	865,057	1.7	13.5	896,655	1.9	3.7	883,335	1.8	△ 1.5	1,666,996	2.4	88.7
7 土 木 費	6,220,728	13.1	△ 2.4	6,784,140	13.7	9.1	5,240,396	11.0	△ 22.8	5,493,066	11.3	4.8	5,590,605	8.2	1.8
8 消 防 費	2,250,273	4.7	△ 0.6	2,310,197	4.7	2.7	2,367,021	5.0	2.5	2,394,655	4.9	1.2	2,219,896	3.3	△ 7.3
9 教 育 費	2,926,475	6.2	△ 8.2	3,178,727	6.4	8.6	3,099,647	6.5	△ 2.5	3,531,187	7.3	13.9	5,650,669	8.3	60.0
10 公 債 費	3,467,578	7.3	△ 5.9	3,388,839	6.9	△ 2.3	3,266,477	6.9	△ 3.6	3,220,534	6.7	△ 1.4	3,337,911	4.9	3.6
12 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,523	0.0	皆増	154,259	0.2	1,519.9
歳 出 合 計	47,577,370	100.0	2.2	49,468,592	100.0	4.0	47,493,299	100.0	△ 4.0	48,511,250	100.0	2.1	68,181,694	100.0	40.5

9 令和2年度基金決算の状況

(単位：円)

区	分	令和元年度末 現在高	令和2年度中の増減内訳					令和2年度末 現在高
			利子・配当金収入	新規積立て	取崩し	その他	計	
財政調整基金	現金	3,214,566,165	1,671,329	260,041,347	△ 1,152,613,000		△ 890,900,324	2,323,665,841
	有価証券	22,818,500						22,818,500
	計	3,237,384,665	1,671,329	260,041,347	△ 1,152,613,000		△ 890,900,324	2,346,484,341
公共施設整備基金	現金	166,940,233	58,507	36,218,945	△ 3,003,000		33,274,452	200,214,685
職員退職給与準備基金	現金	109,731,132	38,456	41,591,192			41,629,648	151,360,780
ふるさと基金	現金	572,964,730	200,803	249,293,600	△ 208,066,358		41,428,045	614,392,775
住宅新築等資金借入金償還準備基金	現金	15,771,294	4,000		△ 5,000,000		△ 4,996,000	10,775,294
文化振興基金	現金	64,891,931	22,742	54,000	△ 623,000		△ 546,258	64,345,673
みどり基金	現金	8,213,348	2,879	51,959			54,838	8,268,186
スポーツ振興基金	現金	1,863,894	654	160,378			161,032	2,024,926
地下水汚染対策基金	現金	922,493	323	226,870	△ 202,000		25,193	947,686
カルチャーパーク基金	現金	2,148,417	753	149,582			150,335	2,298,752
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現金	0		350,000,000			350,000,000	350,000,000
土地開発基金	現金	181,635,352				49,137,680	49,137,680	230,773,032
	土地	125,364,648				△ 49,137,680	△ 49,137,680	76,226,968
	計	307,000,000				0	0	307,000,000
国民健康保険金 財政調整基金	現金	8,175,839	2,866	26,823,000			26,825,866	35,001,705
介護保険給付費等準備基金	現金	1,109,575,384	3,185	80,368,265			80,371,450	1,189,946,834
合計		5,605,583,360	2,006,497	1,044,979,138	△ 1,369,507,358	0	△ 322,521,723	5,283,061,637

10 令和2年度土地開発基金運用状況

区 分	基金の額 (円)	現 金 (円)	土 地 (円)	取 得 (売 却) 土 地 細 目				
				路 線 名	人 数 (人)	筆 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
令和元年度末 現在	307,000,000	181,635,352	125,364,648	都市計画道路3・4・ 9号渋沢駅前落合線ほ か	3	9	1,565.23	125,364,648
令和2年度 売却		49,137,680	△ 49,137,680	県道705号整備関連 用地	△ 1	△ 7	△ 346.04	△ 49,137,680
令和2年度 取得								
令和2年度末 現在	307,000,000	230,773,032	76,226,968	都市計画道路3・4・ 9号渋沢駅前落合線ほ か	2	2	1,219.19	76,226,968

令和2年度末現在の土地開発基金目的別面積表

番号	路 線 名 等	人数 (人)	宅 地		金 額 (円)
			筆 数	面 積 (㎡)	
1	賑わいのあるまちづくり (仮 称)	1	1	361.58	42,608,656
2	都市計画道路3・4・9号渋沢 駅前落合線	1	1	857.61	33,618,312
合 計		2	2	1,219.19	76,226,968

11 住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況

(単位:円)

年 度		S50~H27	H28	H29	H30	R元	R2	計	
貸付金額		5,059,590,000	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	5,059,590,000	
歳 入	貸付金調定額 A	6,306,946,765	13,518,588	14,627,712	7,367,380	3,718,500	3,513,792	6,349,692,737	
	貸付金元利収入 B	5,902,304,699	19,662,719	18,254,187	9,965,254	11,012,798	8,784,998	5,969,984,655	
	内 訳	元 金	4,673,760,085	16,737,490	16,635,977	8,689,737	9,760,440	7,533,933	4,733,117,662
		利 子	1,228,544,614	2,925,229	1,618,210	1,275,517	1,252,358	1,251,065	1,236,866,993
	元利不納欠損額 C		59,972,745	3,622,378	0	0	40,752,737	38,663,288	143,011,148
	収入未済額 A - B - C		344,669,321	△ 9,766,509	△ 3,626,475	△ 2,597,874	△ 48,047,035	△ 43,934,494	236,696,934
歳 出	公 債 費 D	5,448,940,162	9,351,724	9,697,918	4,414,178	2,247,524	2,179,972	5,476,831,478	
	内 訳	元 金	3,973,147,679	8,321,971	8,935,836	3,958,197	1,930,080	1,930,080	3,998,223,843
		利 子	1,475,792,483	1,029,753	762,082	455,981	317,444	249,892	1,478,607,635
差 引 額 B - D		453,364,537	10,310,995	8,556,269	5,551,076	8,765,274	6,605,026	493,153,177	
基 金 の 状 況	新規積立額	324,949,000	0	0	0	0	0	324,949,000	
	利子収入額	165,805,986	59,793	8,615	3,116	5,784	4,000	165,887,294	
	取崩し額	425,061,000	13,000,000	16,000,000	9,000,000	12,000,000	5,000,000	480,061,000	
	計	65,693,986	△ 12,940,207	△ 15,991,385	△ 8,996,884	△ 11,994,216	△ 4,996,000	10,775,294	

12 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	対前年度 伸率 %	伸率 %	対前年度 伸率 %	伸率 %	対前年度 伸率 %	伸率 %	対前年度 伸率 %	伸率 %	対前年度 伸率 %	伸率 %
(1)普通交付税額	2,071,357	△ 1.5	2,141,632	3.4	2,310,945	7.9	2,762,216	19.5	2,888,345	4.6
基準財政需要額 (ア) ※()内は錯誤額を含めた数値	21,813,702 (21,813,119)	0.8 (0.8)	21,712,798	△ 0.5 (△0.5)	21,890,084 (21,892,563)	0.8 (0.8)	22,333,879	2.0 (2.0)	23,143,632 (23,141,293)	3.6 (3.6)
基準財政収入額 (イ) ※()内は錯誤額を含めた数値	19,728,270 (19,723,817)	1.0 (1.0)	19,554,037	△ 0.9 (△0.9)	19,586,478 (19,581,618)	0.2 (0.1)	19,551,993	△ 0.2 (△0.2)	20,242,301 (20,241,125)	3.5 (3.5)
交付基準額 (ア)－(イ)	2,085,432 (2,089,302)		2,158,761		2,303,606 (2,310,945)		2,781,886		2,901,331 (2,900,168)	
(2)特別交付税額	139,499	△ 7.3	130,996	△ 6.1	125,131	△ 4.5	139,104	11.2	119,118	△ 14.4
(3)交付税総額 (1)+(2)	2,210,856	△ 1.9	2,272,628	2.8	2,436,076	7.2	2,901,320	19.1	3,007,463	3.7

財政力指数 (3か年の平均値)	0.901	0.903	0.900	0.890	0.882
財政力指数 (単年度)	0.904	0.901	0.895	0.875	0.875

13 地方債の借入額(発行額)の推移

(単位：千円、%)

借入先別	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合
1 財政融資資金	1,904,100	8.0	3.8	2,537,800	33.3	4.8	1,626,000	△ 35.9	3.3	1,937,400	19.2	3.9	2,607,700	34.6	3.7
2 地方公共団体金融機構 (旧公営企業等金融機構)	279,100	△ 63.8	0.6	449,200	60.9	0.9	1,306,300	190.8	2.7	845,000	△ 35.3	1.7	366,500	△ 56.6	0.5
3 神奈川県	220,400	皆増	0.4	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 その他の金融機関	390,800	42.2	0.8	522,500	33.7	1.0	—	皆減	—	601,800	皆増	1.2	382,500	△ 36.4	0.6
5 市町村職員共済組合	146,500	33.4	0.3	136,500	△ 6.8	0.3	53,000	△ 61.2	0.1	28,300	△ 46.6	0.1	15,400	△ 45.6	0.0
6 全国市有物件 災害共済会	35,200	19.3	0.1	31,000	△ 11.9	0.1	21,100	△ 31.9	0.0	17,000	△ 19.4	0.0	17,300	1.8	0.0
7 市町村振興協会	202,900	△ 46.4	0.4	343,300	69.2	0.6	243,800	△ 29.0	0.5	312,500	28.2	0.6	257,900	△ 17.5	0.4
合 計	3,179,000	△ 4.5	6.4	4,020,300	26.5	7.7	3,250,200	△ 19.2	6.6	3,742,000	15.1	7.5	3,647,300	△ 2.5	5.2

14 令和2年度事業別起債内訳

(単位：千円)

事業名	起債額	借入先																
		財政融資資金					地方公共団体 金融機構				その他の 金融機関	市町村職員 共済組合	全国市有物件 災害共済会	市町村 振興協会				
		0.02%	0.03%	0.04%	0.06%	0.30%	0.02%	0.03%	0.20%	0.30%				0.01%	0.10%	0.20%		
庁舎維持管理事業	19,800																19,800	
観光施設維持管理事業	9,000										9,000							
市道舗装事業	35,600															35,600		
国庫関連市道舗装事業	27,500															27,500		
国庫関連通路整備事業	6,400															6,400		
狭あい道路整備事業	27,200																	27,200
国庫関連歩道設置事業	25,500								7,600	8,400						9,300	200	
市道改良事業	10,700				10,700													
国庫関連市道改良事業	20,900										20,900							
秦野SA(仮称)関連道路施設整備事業	38,400										38,400							
橋りょう長寿命化・耐震化事業	51,300										51,300							
秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業	89,500										89,500							
都市公園長寿命化事業	12,800	12,800																
防火水槽整備事業	3,900															3,900		
救急高度化整備事業	26,800												17,300			9,500		
団用消防車両整備事業	15,400											15,400						
本部・署用消防車両整備事業	46,400															46,400		
防災行政無線受信装置設置事業	46,500						1,400									45,100		
小学校施設改修事業	155,100			104,600		10,300					40,200							
小学校トイレ快適化整備事業	65,700										65,700							
中学校施設改修事業	167,200			54,700							112,500							
中学校トイレ快適化整備事業	89,500										89,500							
西中学校体育館等施設整備事業	637,200			9,600	152,500	325,500				57,000	65,600							27,000
市道災害復旧債	36,000			36,000														
臨時財政対策債	1,983,000		1,891,000					92,000										
合計	3,647,300	12,800	1,891,000	204,900	163,200	335,800	1,400	92,000	7,600	265,500	382,500	15,400	17,300	174,400	29,100	54,400		
うち 現年分	2,659,700	12,800	1,891,000		163,200	52,800	1,400	92,000		155,900		15,400	17,300	174,400	29,100	54,400		
うち 繰越分	987,600			204,900		283,000			7,600	109,600	382,500							

15 地方債及び債務負担行為現在高の推移

(単位:千円)

区 分		平成28年度末現在高		平成29年度末現在高		平成30年度末現在高		令和元年度末現在高		令和2年度末現在高	
			構成比%		構成比%		構成比%		構成比%		構成比%
地 方 債	民生債	378,999	1.1	194,840	0.6	170,735	0.5	161,786	0.4	152,806	0.5
	土木債	6,517,092	19.8	6,946,860	20.5	6,755,828	19.9	6,710,765	19.4	6,360,238	18.1
	教育債	2,502,673	7.6	2,278,071	6.7	1,996,173	5.9	2,069,732	6.0	2,917,415	8.3
	消防債等	1,902,566	5.8	2,226,172	6.6	2,372,541	7.0	2,776,735	8.0	2,641,150	7.5
	臨時財政対策債等	21,666,175	65.7	22,174,171	65.6	22,692,116	66.7	22,939,298	66.2	23,016,106	65.6
	計	32,967,505	100.0	33,820,114	100.0	33,987,393	100.0	34,658,316	100.0	35,087,715	100.0
	対前年度伸率%	△ 0.1		2.6		0.5		2.0		1.2	
市民1人当たり額	203,096円/人		209,035円/人		210,801円/人		215,631円/人		219,342円/人		
債 務 負 担 行 為	土地開発公社	961,414	25.5	961,414	31.5	961,414	37.3	961,414	8.5	961,414	8.7
	学校保全公社	625,020	16.6	468,969	15.4	312,917	12.1	181,633	1.6	87,947	0.8
	その他 (秦野赤十字病院整備支援等)	2,183,065	57.9	1,621,183	53.1	1,304,141	50.6	10,149,896	89.9	9,982,180	90.5
	計	3,769,499	100.0	3,051,566	100.0	2,578,472	100.0	11,292,943	100.0	11,031,541	100.0
	対前年度伸率%	△ 12.5		△ 19.0		△ 15.5		338.0		△ 2.3	
	市民1人当たり額	23,222円/人		18,861円/人		15,992円/人		70,260円/人		68,961円/人	
合 計	36,737,004		36,871,680		36,565,865		45,951,259		46,119,256		
対前年度伸率%	△ 1.5		0.4		△ 0.8		25.7		0.4		
市民1人当たり額	226,318円/人		227,896円/人		226,793円/人		285,891円/人		288,303円/人		

※土木債は、公営住宅債を含む。

※債務負担行為のうち、令和2年度の「その他(秦野赤十字病院整備支援等)」の内訳は、「秦野赤十字病院整備支援事業費」、「学校給食施設整備・運営事業費」及び「基幹系システム最適化事業費」など

※市民1人当たり額は、各年度末現在住基人口にて算出

地方債現在高の推移(全会計)

(千円)

90,000,000

80,000,000

70,000,000

60,000,000

50,000,000

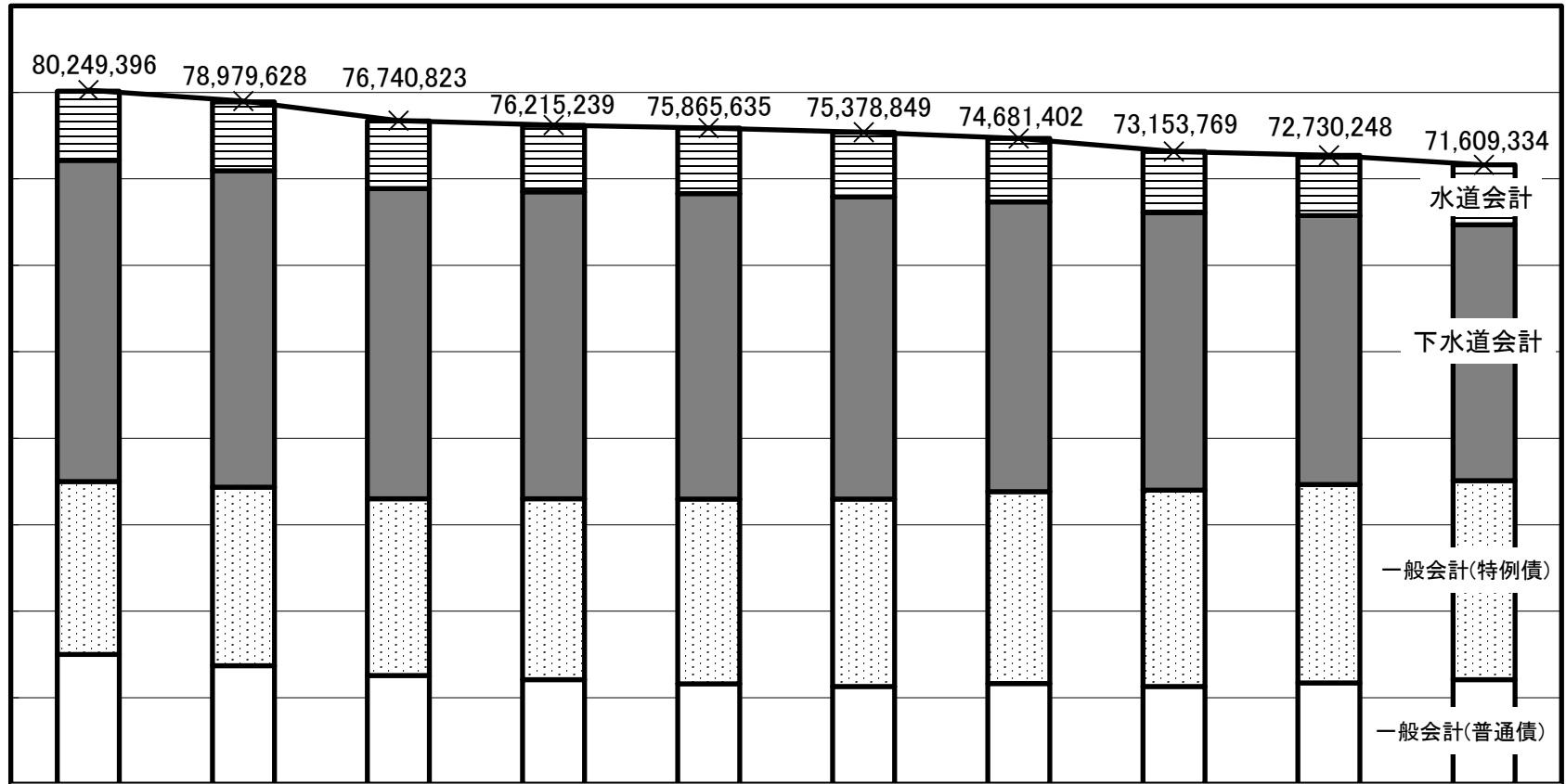
40,000,000

30,000,000

20,000,000

10,000,000

0



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
国保会計	120,000	90,000	60,000	30,000	0	0	0	0	0	0
水道会計	8,009,308	7,948,871	7,821,395	7,673,296	7,570,044	7,450,800	7,348,937	7,056,315	6,983,549	6,921,243
下水道会計	37,124,257	36,597,967	35,843,878	35,496,405	35,310,171	34,960,544	33,512,351	32,110,061	31,088,383	29,600,376
一般会計(特例債)	19,978,939	20,633,856	20,454,480	20,916,755	21,377,645	21,666,175	22,174,171	22,692,116	22,939,298	23,016,106
一般会計(普通債)	15,016,892	13,708,934	12,561,070	12,098,783	11,607,775	11,301,330	11,645,943	11,295,277	11,719,018	12,071,609
合計	80,249,396	78,979,628	76,740,823	76,215,239	75,865,635	75,378,849	74,681,402	73,153,769	72,730,248	71,609,334

※特例債は、減税補填債及び臨時財政対策債です。

16 公債費の推移と推計（普通会計）（令和2年度までは決算額、3年度は当初予算額、4年度以降は推計値）

（単位：千円）

区分		年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
償還額 (千円)	元金		3,196,915	3,167,691	3,082,921	3,071,077	3,217,901	3,351,128	3,369,507	3,336,854	3,221,058	3,161,785
	利子		270,663	221,148	183,556	149,457	120,010	110,091	97,036	96,261	96,288	97,547
	計		3,467,578	3,388,839	3,266,477	3,220,534	3,337,911	3,461,219	3,466,543	3,433,115	3,317,346	3,259,332
借入額			3,179,000	4,020,300	3,250,200	3,742,000	3,647,300	4,312,200	4,256,000	3,964,000	3,833,400	3,711,300
(参考1) プライマリー バランス			17,915	△852,609	△167,279	△670,923	△429,399	△961,072	△886,493	△627,146	△612,342	△549,515
(参考2) 実質公債費比率(%) (3か年平均)			3.4	3.1	2.2	1.2	1.1	1.2	1.6	1.6	1.5	1.3

※償還額には、県宅地取得資金貸付金の繰上償還分を含みます。

推計値算出のための前提条件

1 借入額

令和3年度 約43億1千万円（事業債 約18億4千万円（繰越事業含む。）、臨時財政対策債 24億7千万円）
 令和4年度以降 約37億1千万円～約42億6千万円（事業債及び臨時財政対策債は総合計画における財政推計の数値とし、事業債は、約11億6千万円～約13億2千万円、臨時財政対策債は、25億5千万円～約29億4千万円とする。）

2 借入条件

利率 令和3年度は、各事業債の起債区分、償還期間等に応じた財政融資資金の貸付利率
 令和4年度以降は、事業債は0.2%、臨時財政対策債は0.3%
 償還期間 令和3年度は、事業債（各施設の耐用年数に応じて設定）・臨時財政対策債20年（3年据置）
 令和4年度以降は、事業債15年（3年据置）・臨時財政対策債20年（3年据置）

17 令和2年度使用料等改定状況

区分	名称	決 算 額		主 な 内 容
		令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	
手数料	14.2.1.3 個人番号カード再交付 手数料	200,800	67,200	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正により、個人番号の通知カードが廃止され、再交付を行わなくなることに伴い、再交付手数料に関する規定を削除するため、改正したもの。 (令和2年6月23日施行)

18 令和2年度 市町村移譲事務交付金交付内訳

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
1	鳥獣捕獲の許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	264,033
2	鳥獣飼養の許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	88,149
3	県立自然公園内における行為の許可等	県立自然公園条例	92,773
4	神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく指定事業所の設置の許可等	県生活環境の保全等に関する条例	1,821,269
5	第2種社会福祉事業(老人福祉センターに係るものに限る)の事業開始の届出の受理等	社会福祉法	11,295
6	母子・父子・寡婦福祉資金貸の借受者に対する報告徴収等	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付に関する規則	720,191
7	県みんなのハリアフリー街づくり条例に基づく適合証の交付等	県みんなのハリアフリー街づくり条例	1,958,799
8	動物の飼養または収容の許可等	化製場等に関する法律	11,295
9	動物の死体の収容等	動物の愛護及び管理に関する法律	3,550,623
10	事業協同組合等の設立認可等	中小企業等協同組合法	655,407
11	協業組合の設立認可等	中小企業団体の組織に関する法律	11,295
12	準用河川に係る国土交通省所管不動産の登記嘱託	不動産登記法	11,295
13	準用河川に係る国土交通省所管国有財産の立入・境界確定等	国有財産法	11,295
14	違反広告物の除却等	屋外広告物法	2,570,397
15	個人・会社の土地区画整理事業の施行認可及び市土地区画整理組合の設立認可等(施行地区面積が5ha未満のもの)	土地区画整理法	11,295
16	土地区画整理事業施行地区内の建築行為等の許可等	土地区画整理法	11,295
17	優良な宅地造成及び優良な住宅新築の認定	租税特別措置法	11,295
18	宅地造成等規制法に基づく工事の許可等	宅地造成等規制法	11,295
19	開発行為の許可等	都市計画法	8,596,434
20	住宅街区整備事業の施行等のための土地の試掘等の許可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	11,295
21	住宅街区整備事業施行地区内における土地の形質の変更等の許可等	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	11,295
22	市管理県道及び市町村道(旧県道敷地に限る)に係る国有財産の境界確定等	県国有財産規則	11,295
23	出土文化財の分類及び台帳の作成等	文化財保護法、施行規則	172,531
24	在宅重度障害者等手当支給に係る事務	県在宅重度障害者等手当支給条例施行規則	362,055
25	火薬類(煙火)の消費許可	火薬類取締法	151,879
26	液化石油ガス特定供給設備の設置の許可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	11,295
27	自然環境保全地域の普通地区内における行為の届出を受理	県自然環境保全条例	91,653
28	精神通院医療費の支給認定事務(所得状況の確認に限る)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	882,819
29	地方卸売市場の開設許可等に係る経由事務	卸売市場法	498
30	神奈川県生活環境の保全に関する条例に基づく指定事業所の設置の許可等に係る経由事務	県生活環境の保全等に関する条例	63,246
31	母子・父子・寡婦福祉資金貸付に係る経由事務	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付に関する規則	62,748

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
32	児童福祉施設の設置認可等に係る経由事務	児童福祉法施行規則	3,984
33	在宅重度障害者等手当支給に係る経由事務	在宅重度障害者等手当支給条例	72,210
34	心身障害者扶養共済の加入申込みに係る経由事務	県心身障害者扶養共済制度条例	18,924
35	出土文化財の県帰属に伴う発見者等への通知等	文化財保護法	12,450
36	市町村立学校教員の教育職員免許状の授与出願等に係る事務	教育職員免許法、施行規則、施行細則	67,230
37	認可外保育施設の届出に係る経由事務	児童福祉法	7,968
38	神奈川県みんなのハリアファミリー街づくり条例に基づく適合証の交付等	県みんなのハリアファミリー街づくり条例施行規則	2,490
交付額合計			22,437,595

19 流用・組替・充用一覧表

(単位:円)

	流用		組替		充用		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費	1	54,959	0	0	0	0	1	54,959
総務費	3	1,033,825	1	440,000	9	15,424,742	13	16,898,567
民生費	10	2,196,977	2	557,591	1	51,000	13	2,805,568
衛生費	3	325,868	0	0	2	977,000	5	1,302,868
農林費	0	0	1	2,580,000	0	0	1	2,580,000
商工費	0	0	1	50,000	4	5,575,469	5	5,625,469
土木費	5	3,359,289	1	584,120	0	0	6	3,943,409
消防費	0	0	3	2,729,106	5	2,213,565	8	4,942,671
教育費	9	8,163,180	4	8,738,435	0	0	13	16,901,615
計	31	15,134,098	13	15,679,252	21	24,241,776	65	55,055,126

No.	区分	振替年月日	振替先(増)		振替元(減)		金額(円)	主な内容
1	流用	3.03.31	議事政策課	01・01・01・001・050・001・13・01	議事政策課	01・01・01・001・050・002・12・01	54,959	新型コロナウイルス対応に伴う臨時会の開催や通年会期制の検討などに伴う委員会の審査時間及び日数の増加により、会議録作成に係る委託料に不足が生じたため。
2	充用	2.05.14	人事課	02・01・02・003・050・001・11・10	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	1,892,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、職員用の備蓄マスクを市内医療機関に提供したことから、今後の庁内での使用に備え、新たなマスクを早急に購入する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
3	充用	3.01.20	財産管理課	02・01・07・008・030・001・11・10	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	6,971,525	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、庁舎内一部事務室に職員間パーテーションを早急に設置する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
4	充用	3.01.20	財産管理課	02・01・07・008・030・001・11・63	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	2,046,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、議場(執行部席及び議員席)に飛沫感染防止用パネルを早急に設置する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
5	充用	3.01.20	財産管理課	02・01・07・008・030・001・18・06	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	1,790,800	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、会議用パーテーションを早急に購入する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
6	流用	2.07.03	情報システム課	02・01・10・011・020・001・12・01	情報システム課	02・01・10・011・020・001・14・01	729,537	ウイルス対策ソフトを提供する事業者の事業譲渡に伴い、ライセンス費用の改定が行われ、当初の見込みを上回る金額となったことから、役務費に不足が生じたため。
7	組替	2.12.08	情報システム課	02・01・10・011・030・001・11・10	情報システム課	02・01・10・011・030・001・18・06	440,000	テレワーク用パソコン専用カバンについては、パソコンの付属品として調達を予定していたが、市内事業者への発注を目的として、カバンのみの購入に変更したため、需用費へ組み替えたもの。
8	充用	2.07.03	市民相談人権課	02・01・14・016・010・002・11・63	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	1,042,800	経年劣化によるほうらい会館受水槽送水ポンプの故障に伴い、水道の水圧が変動する支障が生じ、送水ポンプ及び接続管の更新工事を早急を実施する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
9	充用	2.08.07	スポーツ推進課	02・01・16・018・010・001・11・10	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	600,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、サンライフ鶴巻において感染症対策物品を早急に購入する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
10	充用	2.08.07	スポーツ推進課	02・01・16・018・030・001・11・10	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	600,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、はだの丹沢クライミングパークにおいて感染症対策物品を早急に購入する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
11	流用	3.02.25	市民税課	02・02・01・020・020・001・19・06	市民税課	02・02・01・020・020・001・09・01	658	軽自動車登録台数等の増加に伴い、神奈川県都市税務連絡協議会に支払う令和2年度軽自動車税関係費負担金に不足が生じたため。
12	充用	2.04.24	戸籍住民課	02・03・01・022・010・001・11・10	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	202,417	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、飛沫防止用マスク及び飛沫防止用木枠パーテーション作成資材を早急に購入する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
13	充用	2.06.26	戸籍住民課	02・03・01・022・010・001・18・06	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	279,200	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、密集を避け、離れた場所で待機している来庁者を呼び出すことができる無線式プザーを早急に購入する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
14	流用	2.12.23	行政経営課	02・05・01・029・040・001・08・02	行政経営課	02・05・01・029・040・001・13・01	303,630	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、調査員及び指導員が安心して調査活動に従事できるよう、感染症対策物品の購入費用を支援するに伴い、報償費に不足が生じたため。
15	流用	3.02.08	障害福祉課	03・01・02・032・040・002・18・06	障害福祉課	03・01・02・032・040・002・13・01	20,400	就学前児童に対し、早期の段階から適切な支援を実施するに当たり、当初の予定よりも、より幅広い知能検査が可能となる器具の購入に伴い、備品購入費に不足が生じたため。
16	流用	2.06.12	高齢介護課	03・01・03・033・050・001・12・01	高齢介護課	03・01・03・033・050・001・08・02 03・01・03・033・050・001・11・40 03・01・03・033・080・001・13・01	165,484	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、敬老事業における88歳及び101歳以上の高齢者、また、ともに90歳以上を迎える夫婦への祝品等の贈呈を郵送対応としたことから、役務費に不足が生じたため。
17	充用	2.12.17	高齢介護課	03・01・03・033・080・001・08・02	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	51,000	令和元年度の広畑ふれあいプラザ元気アップクラブにおける講師謝礼の支払いを遺漏し、過年度支出として支払うため、予備費を充用したものの。
18	流用	2.12.25	高齢介護課	03・01・03・033・080・001・12・01	高齢介護課	03・01・03・033・080・001・13・01	16,508	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、広畑ふれあいプラザの貸出停止に伴う、利用者へのキャンセルや使用料還付の電話連絡が増加したことから、役務費に不足が生じたため。
19	流用	2.06.26 ほか1件	高齢介護課	03・01・03・033・140・001・12・01	高齢介護課	03・01・03・033・080・001・11・50 03・01・03・033・080・001・13・01	386,185	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、ひとり暮らし高齢者等登録制度における民生委員による一斉調査を延期し、訪問対象者に郵送で通知する必要が生じたことから、役務費に不足が生じたため。
20	流用	3.03.31	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・12・01	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・14・01	7,108	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、保健福祉センターの貸出停止に伴う、利用者へのキャンセルや使用料還付の電話連絡が増加したことから、役務費に不足が生じたため。
21	流用	2.07.13 ほか2件	地域共生推進課	03・01・06・221・010・001・03・03	地域共生推進課	03・01・06・221・010・001・01・04 03・01・06・221・010・001・04・03	1,353,568	特別定額給付金の支給に当たり、申請の審査やオンライン申請の突合作業等に時間を要したことから、時間外勤務手当に不足が生じたため。
22	流用	2.08.14	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・23・11	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・11・40	25,000	令和元年度分利用者負担額について、負担額の決定にかかる書類の確認に時間を要したことから、還付の必要が生じたため。
23	流用	2.12.01	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・23・11	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・11・40	12,300	令和元年度分利用者負担額について、利用者負担額無償化に伴うシステム改修の影響に伴い、還付の必要が生じたため。

No.	区分	振替年月日	振替先(増)		振替元(減)		金額(円)	主な内容
24	流用	3.02.01	こども育成課	03・02・01・036・070・001・14・01	こども育成課	03・02・01・036・070・001・13・01	114,232	学童保育システムについて、令和3年1月から新システムへの移行を予定していたため、令和2年12月分までの使用料を予算計上していたが、契約期間が令和3年6月までの長期継続契約であったことから、使用料に不足が生じたため。
25	組替	3.03.10	保育こども園課	03・02・03・038・010・004・11・10	保育こども園課	03・02・03・038・010・004・18・06	236,023	新型コロナウイルス対策として購入予定だった次亜塩素酸水製造装置本体の寄附を受けたことにより、本体の購入費用に含めていた消耗品費用を分離して計上する必要が生じたため、消耗品費に組み替えたもの。
26	組替	3.03.10	保育こども園課	03・02・03・038・010・004・12・01	保育こども園課	03・02・03・038・010・004・18・06	321,568	新型コロナウイルス対策として購入予定だった次亜塩素酸水製造装置本体の寄附を受けたことにより、本体の購入費用に含めていた設置費用を分離して計上する必要が生じたため、役務費に組み替えたもの。
27	流用	2.07.20	生活援護課	03・03・01・040・020・001・14・01	生活援護課	03・03・01・040・020・001・13・01	96,192	健康管理支援サービスと健診データ分析サービスの導入時期を分けて予算計上していたが、業者との協議により同時導入が必須となったことから、使用料に不足が生じたため。
28	充用	2.12.23	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・001・11・10	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	590,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、乳幼児健康診査における感染症対策物品を早急に購入する必要が生じたため、予備費を充用したもの。
29	充用	2.05.27	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・006・12・01	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	387,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、国が購入した布製マスクを過去の妊娠届出により把握している妊婦に対し、毎月郵送する必要が生じたため、予備費を充用したもの。
30	流用	3.03.09	環境共生課	04・02・03・048・030・001・14・01	環境共生課	04・02・03・048・030・001・11・50	1,892	全庁的なLED照明の一括契約において、当初の見込み以上にLED照明に切り替えることとなったため、全体の契約金額に変更が生じ、くずのはの広場分の金額が増加したことから、使用料に不足が生じたため。
31	流用	3.01.18	環境資源対策課	04・03・02・050・030・001・19・07	環境資源対策課	04・03・02・050・030・001・11・10	99,500	令和2年12月23日付で受理した28件の補助申請について、補助額に差をつけることが難しく、全て同様に受理することとしたことから、補助金に不足が生じたため。
32	流用	3.02.03 ほか2件	環境資源対策課	04・03・02・050・060・001・12・01	環境資源対策課	04・03・02・050・020・002・11・10 04・03・02・050・020・001・11・20	224,476	新型コロナウイルスに伴う外出自粛の影響により、家具の整理などで不要になった粗大ごみの戸別収集件数が増加し、当初の見込みを上回る粗大ごみ証紙の購入があったことから、役務費に不足が生じたため。
33	組替	2.07.17	環境共生課	05・02・01・057・030・005・13・01	環境共生課	05・02・01・057・030・005・15・03	2,580,000	森林セラピーロードにおけるマップ看板のデザイン製作及び設置について、工事請負費に計上していたが、節の誤りのため、委託料に組み替えたもの。
34	充用	2.11.18	産業振興課	06・01・02・059・200・001・19・07	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	3,743,643	雇用調整助成金活用支援補助金について、新型コロナウイルスに伴う経済活動縮小の影響により、当初の見込みを上回る件数の申請があったため、予備費を充用したもの。
35	充用	3.02.26	観光振興課	06・01・04・061・060・001・13・01	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	154,000	令和元年度の花のある観光地づくり推進事業における委託料の支払いを遺漏し、過年度支出として支払うため、予備費を充用したもの。
36	充用	2.05.26	観光振興課	06・01・04・061・070・001・18・06	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	838,200	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、鶴巻温泉弘法の里湯においてサーマルカメラ(非接触サーモグラフィ)を早急に購入する必要が生じたため、予備費を充用したもの。
37	組替	2.08.21	観光振興課	06・01・04・061・080・001・14・01	観光振興課	06・01・04・061・080・001・19・06	50,000	大山～鶴巻温泉バス季節運行にかかる吉田栄作氏音声アナウンス収録のスタジオ代について、神奈川中央交通株式会社に支払う負担金として計上していたが、節の誤りのため、使用料に組み替えたもの。
38	充用	2.11.24	観光振興課	06・01・04・061・100・001・11・20	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	839,626	名水はだの富士見の湯の高温水システムの不具合発生により、はだのクリーンセンターから提供を受ける余熱の利用を停止し、熱源をガス給湯に切り替えて営業することから、ガス給湯費用を支払う必要が生じたため、予備費を充用したもの。
39	流用	2.08.25	建設総務課	07・01・01・062・010・001・22・04	建設総務課	07・01・01・062・030・001・13・01	349,029	市道千村三丁目14号線の管理瑕疵に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
40	流用	2.11.05	建設総務課	07・01・01・062・010・001・22・04	建設総務課	07・01・01・062・030・001・13・01	10,560	市道北矢名12号線の管理瑕疵に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
41	組替	2.04.01	建設管理課	07・02・02・064・020・002・14・01	建設管理課	07・02・02・064・010・002・11・50	584,120	全庁的なLED照明の一括契約において、当初の見込み以上にLED照明に切り替えることとなったため、使用料に組み替えたもの。
42	流用	2.08.28	道路整備課	07・02・02・064・050・001・22・01	道路整備課	07・02・02・064・050・001・17・01	342,000	市道65号線に係る国庫関連歩道設置事業において、地権者交渉の結果、道路線形を変更する必要が生じ、補償費を再算定したところ、当初の見込額を上回り、補償費に不足が生じたため。
43	流用	3.01.27	建設管理課	07・02・04・066・020・001・15・02	建設管理課	07・02・04・066・020・001・13・02	2,597,700	南矢名陸橋及び長坂橋の工事について、アンカーボルト位置の変更や橋りょう上に堆積する土砂の撤去が必要となり、設計変更が生じたことから、工事請負費に不足が生じたため。
44	流用	3.02.25	交通住宅課	07・05・01・076・040・001・19・07	交通住宅課	07・05・01・076・040・001・13・01	60,000	ミライエ秦野住宅購入費助成金について、契約期間満了前に住宅を購入し、早期退去する世帯が多く、当初の見込みを上回る助成件数となったことにより、補助金に不足が生じたため。
45	充用	2.09.04	消防総務課	08・01・01・077・020・001・11・10	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	491,260	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、消防本部職員が使用する感染症対策物品を早急に購入する必要が生じたため、予備費を充用したもの。
46	組替	2.12.08	情報指令課	08・01・01・077・020・004・11・63	情報指令課	08・01・01・077・020・004・15・01	2,114,200	消防救急デジタル無線設備(共通波)ネットワーク交換について、工事請負費で計上していたが、作業内容が構成部品の交換のみであり、節の誤りのため、修繕料に組み替えたもの。

No.	区分	振替年月日	振替先(増)		振替元(減)		金額(円)	主な内容
47	組替	2.04.01	警防課	08・01・02・078・010・005・14・01	警防課	08・01・02・078・010・005・12・01	153,890	NHK放送受信料について、役務費に計上していたが、節の誤りのため、使用料に組み替えたもの。
48	組替	2.06.16	防災課	08・01・05・081・030・003・11・10	防災課	08・01・05・081・030・003・18・06	461,016	備品購入費で購入を予定していた大型扇風機の単価が2万円を下回ったため、消耗品費に組み替えたもの。
49	充用	2.04.07	地域安全課	08・01・05・081・060・001・11・10	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	586,013	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、除菌水(次亜塩素酸水)の配布に係る関係物品を早急に確保する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
50	充用	3.02.22	地域安全課	08・01・05・081・060・001・11・10	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	14,292	新型コロナウイルスに罹患した自宅療養者に対する食料品等の支援物品を早急に購入する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
51	充用	2.04.07	地域安全課	08・01・05・081・060・001・18・06	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	704,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、除菌水(次亜塩素酸水)の配布に係る関係物品を早急に確保する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
52	充用	2.05.26	地域安全課	08・01・05・081・060・001・18・06	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	418,000	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、緊急事態宣言の解除に伴い利用が再開された公共施設において、可搬式の体表面温度モニタリングシステムを早急に購入する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
53	流用	2.12.08	学校教育課	09・02・02・086・010・005・15・01	学校教育課	09・02・02・086・010・005・11・10	3,351,749	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、各教室において適切な換気を行うための窓枠工事を追加したことにより、工事請負費に不足が生じたため。
54	組替	2.12.11	学校教育課	09・02・02・086・010・005・18・06	学校教育課	09・02・02・086・010・005・11・10	2,649,932	消耗品費で購入を予定していた新型コロナウイルス対策用衛生物品の単価が2万円を上回ったため、備品購入費に組み替えたものの。
55	流用	2.07.10	学校教育課	09・02・02・086・020・001・13・01	学校教育課	09・02・02・086・020・001・11・10	1,238,683	新型コロナウイルスの拡大に伴う衛生用品の高騰及び人件費の上昇等により、小学校給食調理委託業務の入札が不調となり、設計額を見直した結果、委託料に不足が生じたため。
56	流用	3.01.12 ほか3件	学校教育課	09・02・02・086・020・002・18・06	学校教育課	09・02・02・086・020・002・11・60	1,024,550	経年劣化により破損した給食調理用備品が修繕不可能となり、早急に買い替えるに当たり、備品購入費に不足が生じたため。
57	流用	2.12.08	学校教育課	09・03・02・090・010・005・15・01	学校教育課	09・03・02・090・010・005・11・10	1,467,400	新型コロナウイルスの感染拡大防止に当たり、各教室において適切な換気を行うための窓枠工事を追加したことにより、工事請負費に不足が生じたため。
58	組替	2.12.11	学校教育課	09・03・02・090・010・005・18・06	学校教育課	09・03・02・090・010・005・11・10	5,461,433	消耗品費で購入を予定していた新型コロナウイルス対策用衛生物品の単価が2万円を上回ったため、備品購入費に組み替えたものの。
59	流用	3.03.31	教育総務課	09・04・01・093・010・003・12・01	教育総務課	09・04・01・093・010・003・11・50	30,753	新型コロナウイルスの影響により、学校への問い合わせが増加し、電話の使用機会が増加したことで、役務費に不足が生じたため。
60	流用	2.05.27	教育総務課	09・04・01・093・020・004・08・02	教育総務課	09・04・01・093・020・004・11・10	75,629	保育幼稚園教諭(会計年度任用職員)の6月期期末報償金の支給に当たり、現給保障額が平均月額1.3月分を超える者がいたことから、報償費に不足が生じたため。
61	組替	2.05.22	教育総務課	09・04・01・093・020・004・11・10	教育総務課	09・04・01・093・020・004・18・06	65,000	備品購入費で購入を予定していた園務用備品の単価が2万円を下回ったため、消耗品費に組み替えたもの。
62	組替	3.01.29 ほか1件	学校教育課	09・04・02・094・010・004・18・06	学校教育課	09・04・02・094・010・004・11・10	562,070	消耗品費で購入を予定していた新型コロナウイルス対策用衛生物品の単価が2万円を上回ったため、備品購入費に組み替えたものの。
63	流用	2.06.05 ほか1件	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・03・19	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・04・03	252,844	総合的歴史博物館へ移行するに当たり、新たにOA機器の扱いに長けた施設事務員(会計年度任用職員)を募集したが採用に至らず、前年度まで任用していた職員を再雇用したことから、期末手当に不足が生じたため。
64	流用	3.02.01	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・11・60	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・13・01	337,049	利便性向上のため、はだの歴史博物館の洋式便器の破損に伴う緊急修理と同時に、全てのトイレの便座をウォッシュレット化するに当たり、修繕料に不足が生じたため。
65	流用	3.02.24	生涯学習課	09・05・03・098・010・003・01・04	生涯学習課	09・05・03・098・010・003・04・03	384,523	公民館図書職員については、開館時に必ず1名配置する必要があるが、令和2年度から暑中休暇が付与されたことに伴い、図書職員全体の勤務日数が増加し、報酬に不足が生じたため。

20 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」により、平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率は1%から1.7%）に引き上げられました。また、令和元年10月1日より消費税率（国・地方）が8%から10%（うち地方消費税率は1.7%から2.2%）に引き上げられました。
 引上げ分の地方消費税収については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費（※））その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨が地方税法に明記されています。
 ※ 令和2年度秦野市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

※ 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいいます。

【歳入】

地方消費税交付金決算額

3,291,347 千円

うち、引上げ分に係る額（社会保障財源化分）

1,806,012 千円

【歳出】

社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）その他社会保障施策に要する経費

22,401,854 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業内容等	令和2年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国（県） 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
障害者福祉事業	3,838,063	2,550,355	1,282	234,015	1,052,411
高齢者福祉事業	77,412	27,657	1,599	8,760	39,396
児童福祉事業	8,223,262	5,344,615	326,967	464,178	2,087,502
母子福祉事業	106,312	48,407	50	10,524	47,331
生活保護事業	3,472,912	2,688,111	0	142,764	642,037
その他社会福祉事業	266,519	73,013	2,271	34,788	156,447
小計	15,984,480	10,732,158	332,169	895,029	4,025,124
国民健康保険事業	1,118,983	549,032	0	103,680	466,271
介護保険事業	1,611,513	94,112	0	276,032	1,241,369
国民年金事業	9,925	9,925	0	0	0
後期高齢者医療事業	1,614,323	231,987	0	251,462	1,130,874
小計	4,354,744	885,056	0	631,174	2,838,514
医療費助成事業	814,723	180,429	0	115,385	518,909
疾病予防対策事業	768,822	227,053	14,978	95,829	430,962
医療提供体制確保事業	355,810	87,049	0	48,891	219,870
健康増進対策事業	123,275	9,146	5,811	19,704	88,614
小計	2,062,630	503,677	20,789	279,809	1,258,355
合計	22,401,854	12,120,891	352,958	1,806,012	8,121,993

21 森林環境譲与税の充当状況（使途）

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」（平成31年4月施行）により創設された、森林環境譲与税については、「森林の整備に関する施策等※に要する経費に充てなければならぬ」旨が同法に明記されています。令和2年度秦野市一般会計決算における森林整備等の経費への充当状況（使途）については、次のとおりです。

※ 森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用（公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成二十二年法律第三十六号）第二条第二項に規定する木材の利用をいう。）の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

【歳入】

森林環境譲与税決算額

21,832 千円

【歳出（充当事業）】

（単位：千円）

事業名	令和2年度 決算額	財源内訳				使途
		特定財源		一般財源		
		国（県） 支出金	その他	森林環境 譲与税	その他	
生き物の里保全事業費	1,050	0	0	500	550	④
里山ふれあいの森づくり事業費	5,596	4,913	6	677	0	①
地場産木材活用推進事業費	4,527	500	2,172	1,240	615	①
病虫害防除事業費	1,544	0	0	1,494	50	①
震生湖周辺整備事業費	4,385	493	0	1,161	2,731	②
合計	17,102	5,906	2,178	5,072	3,946	

※ 歳入との差額16,760千円は、翌年度以降の里山整備事業に活用するために留保している。

（単位：千円）

森林環境譲与税の使途	令和2年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国（県） 支出金	その他	森林環境 譲与税	その他
① 森林・竹林整備（林道整備含む。）	11,667	5,413	2,178	3,411	665
② 木材利用の促進	4,385	493	0	1,161	2,731
③ 人材育成・担い手確保	0	0	0	0	0
④ 普及啓発	1,050	0	0	500	550
合計	17,102	5,906	2,178	5,072	3,946

22 令和2年度一般職職員給与・会計年度任用職員報酬等・臨時的任用職員賃金等の状況(一般会計)

年 度	一般職職員		会計年度任用職員(※1)		臨時的任用職員(※2)		合 計 (千円)
	職員数(人)	給与(千円)(※3)	職員数(人)	報酬等(千円)(※4)	計算上の職員数 (人)(※5)	賃金等(千円)(※6)	
平成28年度	997	7,367,523	660	803,060	190	464,674	8,635,257
平成29年度	1,020	7,394,363	621	821,601	183	412,676	8,628,640
平成30年度	1,014	7,449,797	637	872,714	178	409,507	8,732,018
令和元年度	1,028	7,588,248	689	961,937	190	427,447	8,977,632
令和2年度	1,021	7,575,944	1,024	1,397,066	—	—	8,973,010

(市長、副市長、市議会議員、審議会委員等の特別職及び教育長を除く。)

※1 令和元年度以前は特定(非常勤一般職)職員

※2 地方公務員法の改正により令和2年度から会計年度任用職員へ移行

※3 給料、職員手当(退職手当を除く。)及び共済費負担金

※4 令和元年度以前:報酬、報償(退職時報償を除く。)及び共済費負担金

令和2年度:報酬、職員手当及び共済費負担金

※5 計算上の職員数とは、臨時的任用職員が一般職職員と同じ労働時間勤務したと仮定した場合の人数

(平成28年度～平成30年度:1,891時間、令和元年度:1,875.5時間)

また、日々任用臨時職員(期日前及び当日投票所従事臨時職員)は除く。

※6 賃金及び共済費負担金

23 総合計画後期基本計画に掲げるハード事業の令和2年度決算状況等一覧表

施策	事業名	令和2年度事業		事業内容	事業費 (千円)	施策	事業名	令和2年度事業	
		事業内容	事業費 (千円)					事業内容	事業費 (千円)
豊か・な・自 然と調和 した快適 なまちつ くり	市道の整備(市道改良)	市道75号線ほか23路線の整備	209,133	産業活力 を創造し 多彩な魅 力に出生 えるまち づくり	3,846	水・緑・人が織りなす震生 湖周辺の魅力向上	来訪者の安全性及び快適性の向 上を目的とした、震生湖湖畔散策 道の整備	3,846	
	市道の整備(狭あい道 路)	狭あい道路の整備 92件	85,573	表丹波周辺の魅力の向上と 整備に伴う備品購入	77,600	戸川農道(延長29m) 上大槻農道(延長40m) 柳川農道測量(延長260m)		21,624	
	新車名高津道路養野S A (仮称)周辺道路の整備	県道拡張工事や周辺安全対策 等の整備	129,972	水源の森林づくり事業	15,151	森林整備(111.71ha) 間伐(8.03ha)枝打(3.68ha) 作業路整備(延長1,327.08m)		15,151	
	歩道の整備	市道9号線ほか1路線の整備	25,968	地場産木材を搬出する林道 の整備	5,499	東田原林道整備工事(延長 143m)		5,499	
	橋りょうの適正な維持管 理(橋りょうの長寿命化・ 耐震化)	橋りょうの修繕工事及び定期 点検、大型カルパヘートの設計 委託	113,148	民有林整備による活用	3,168	下刈(1.14ha) 間伐材搬出(3,170.57m ³)		3,168	
	道路舗装の適正な維持管 理	老朽化した舗装の打換え	204,284	ふるさと里山の整備	22,564	森林整備(16.73ha) 森林調査(16.35ha)		22,564	
	公園の整備と適正な維持 管理	移転補償、街路築造及び宅地 造成工事	374,672	中学校施設の長寿命化の推進 (幼稚園)	14,672	園舎等の改修等工事 (公社負担含む)		14,672	
	水の安定供給のための施 設整備(水道管の耐震 化)	みなみが丘西公園ほか公園遊 具改修工事	28,739	中学校給食室改修事業の推 進	5,082	南小学校修繕費(グリーチンゾ ン改修、水洗設備改修、天井整備 他)、備品購入費(クーラー、ソ ン消毒保管庫等)		5,082	
	水の安定供給のための施 設整備(第5次拡張事業)	導水管送水管耐震化事業 配水管改良事業 配水管拡張事業 幹線管路耐震化事業	534,029	小学校給食完全美施の推進	31,460	中学校給食施設整備・運営事業 費		31,460	
	水の安定供給のための施 設整備(水道施設の更新)	雨水幹線路面復旧工事 雨水枝線管きよ整備工事(延 長104m)	46,857	中学校校舎等照明設備更新工事	10,859	視聴覚室等照明設備更新工事		10,859	
安心のための水源確保 (緊急時の水源確保)	ボンプ施設更新事業	13,195	学校施設の長寿命化の推進 (小・中学校)	123,658	校舎等の改修等工事 (エレベーター設置工事設計委 託等・公社負担含む)		123,658		
浄水管理センターの再構 築	汚泥設備更新工事 消毒設備更新工事 第6ボンプ場更新工事	42,669	小学校校舎改修事業の推 進	5,082	南小学校修繕費(グリーチンゾ ン改修、水洗設備改修、天井整備 他)、備品購入費(クーラー、ソ ン消毒保管庫等)		5,082		
大根・鶴巻地区の浸水対 策	雨水枝線管きよ整備工事(延 長136m)	85,104	公民館設備等の計画的改修	18,756	北公民館みんなのトイレ自動ド ア修繕・高圧引込設備更新工事 民営公民館屋上防水改修・非常 用発電設備改修・変圧電設備等 修繕工事		18,756		
公共下水道(汚水)の整 備	汚水枝線管きよ整備工事(延 長225m)	37,178	図書館設備等の計画的改修	14,414	北公民館みんなのトイレ自動ド ア修繕・高圧引込設備更新工事 民営公民館屋上防水改修・非常 用発電設備改修・変圧電設備等 修繕工事		14,414		
管路等耐震化の推進	管路耐震工事(延長2.3km)	61,990	図書館設備等の計画的改修	10,859	視聴覚室等照明設備更新工事		10,859		
河川・水路の整備	河川改修工事 1件	15,008	文化会館設備機器等の計画 的な更新	19,372	ヒートポンプユニット更新工 事、大ホール棟屋上タンク類更 新工事		19,372		
スポーツ施設などの整 備・改修	中央監視装置修繕(総合体育 館)自動水圧感知設備ほか改修工 事(おおね公園)	23,101	総合的歴史博物館に向けた 改修(桜土手古墳展示館)	57,763	展示館内改装改修工事 展示ケース撤去及び移設等委託 トイレ便座改修工事		57,763		
防災行政無線(受信局) の整備	子局デジタル化整備 無線受信装置設置工事	51,480	電子市役所の推進	31,473	本庁舎給水ボンプ等更新工事東 庁舎空調設備更新工事		31,473		
消防車両・消防施設・設 備の充実(消防施設の整 備)	消防本部庁舎壁面改修(防 水)工事等	55,754	庁舎環境の整備 (設備等の更新)						
消防車両・消防施設・設 備の充実(消防車両の更 新)	化学消防ボンプ自動車(1台) 耐震性貯水槽(1基) 消火栓更新(12基)	83,578	市民と行 政が共に 力をあわ せて前 をまっ すく						
消防車両・消防施設・設 備の充実(消防水の整 備)	消防防車庫待機室トイレ改修 工事(第3分団第4部) 多機能型小型動力ボンプ付積 載車1台(第6分団第7部) 小型動力ボンプ付積載車1台 (第6分団第6部)	23,514							
消防団施設や組織の強化	消防団施設や組織の強化	23,514							
救急高度化の推進	救急高度化の推進	31,416							

24 水道事業会計決算資料

(1) 令和2年度決算報告書科目別税込税抜額比較

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

単位:円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 水道事業収益	2,827,793,000	2,645,457,040	2,439,602,717	205,854,406
第1項 営業収益	2,433,763,000	2,245,696,886	2,054,522,016	191,174,870
第2項 営業外収益	394,017,000	399,577,122	384,912,156	14,665,049
第3項 特別利益		183,032	168,545	14,487

(イ) 収益的支出

単位:円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 水道事業費用	2,664,293,000	2,470,213,152	2,330,481,357	105,510,072
第1項 営業費用	2,477,407,000	2,296,137,197	2,190,713,125	105,424,072
第2項 営業外費用	173,047,145	173,047,145	138,825,422	0
第3項 特別損失	2,118,000	1,028,810	942,810	86,000
第4項 予備費	11,720,855	0	0	0

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

単位:円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的収入	606,367,000	563,379,255	563,360,655	18,600
第1項 企業債	454,400,000	440,800,000	440,800,000	0
第2項 工事負担金	16,985,000	15,610,446	15,610,446	0
第3項 補助金	17,000,000	17,000,000	17,000,000	0
第4項 固定資産売却代金	1,000	204,600	186,000	18,600
第5項 基金繰入金	18,000,000	21,386,915	21,386,915	0
第6項 その他資本的収入	99,981,000	68,377,294	68,377,294	0

(イ) 資本的支出

単位:円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的支出	1,878,384,000	1,425,189,012	1,350,125,644	75,063,368
第1項 建設改良費	1,363,170,000	910,931,960	835,868,592	75,063,368
第2項 企業債償還金	503,107,000	503,106,130	503,106,130	0
第3項 基金積立金	10,199,329	10,199,329	10,199,329	0
第4項 その他資本的支出	952,000	951,593	951,593	0
第5項 予備費	955,671	0	0	0

※ 1 予算額は、補正、流用等を含む最終予算現額です。

2 消費税額には、地方消費税を含みます。

3 収益的収入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税抜額に納税計算上の端数(83円)が含まれるためです。

4 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税込額に消費税納税額(47,566,200円)が含まれ、税抜額に特定収入割合5%超による仕入控除税額減額調整分(12,331,539円)、控除対象外消費税(948,723円)及び納税額上の差額調整額(64,215円)が含まれるためです。

(2) 令和2年度口径・用途別有収水量及び給水収益

単位：件、m³、円

口径		13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合計
一般用	給水件数	391,042	74,134	3,209	1,783	455	265	168	18	12	471,086
	有収水量	12,205,265	3,322,371	328,745	773,693	585,598	499,339	512,963	92,669	98,762	18,419,405
	給水収益	990,859,598 1,089,797,648	287,101,296 315,777,249	51,892,820 57,080,778	157,469,379 173,215,396	130,878,745 143,966,411	115,531,471 127,084,516	120,752,541 132,827,727	22,314,821 24,546,297	23,524,753 25,877,226	1,900,325,424 2,090,173,248
農業用	給水件数	717	324	102	12	0	0	0	0	0	1,155
	有収水量	17,141	16,156	13,833	11,415	0	0	0	0	0	58,545
	給水収益	1,950,133 2,145,035	1,858,413 2,044,170	1,893,355 2,082,667	1,828,202 2,011,019	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	7,530,103 8,282,891
臨時用	給水件数	6	1	1	0	0	0	0	0	0	8
	有収水量	37	2	177	0	0	0	0	0	0	216
	給水収益	27,395 30,134	1,100 1,210	71,215 78,336	0	0	0	0	0	0	99,710 109,680
合計	給水件数	391,765	74,459	3,312	1,795	455	265	168	18	12	472,249
	有収水量	12,222,443	3,338,529	342,755	785,108	585,598	499,339	512,963	92,669	98,762	18,478,166
	給水収益	992,837,126 1,091,972,817	288,960,809 317,822,629	53,857,390 59,241,781	159,297,581 175,226,415	130,878,745 143,966,411	115,531,471 127,084,516	120,752,541 132,827,727	22,314,821 24,546,297	23,524,753 25,877,226	1,907,955,237 2,098,565,819
	供給単価 (円/m ³)	81.23 89.34	86.55 95.20	157.13 172.84	202.90 223.19	223.50 245.85	231.37 254.51	235.40 258.94	240.80 264.88	238.20 262.02	103.25 113.57
年度	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合計
令和 元年度	給水件数	393,226	72,231	3,316	1,753	434	269	168	18	12	471,427
	有収水量	11,940,886	3,160,273	364,203	826,376	630,964	569,344	572,135	108,063	118,275	18,290,519
	給水収益	1,159,737,320 1,260,138,837	315,483,505 342,834,938	62,271,385 67,659,625	177,728,145 193,128,812	147,593,375 160,363,407	137,874,555 149,824,302	140,782,735 153,079,287	27,137,005 29,522,246	29,475,615 32,043,989	2,198,083,640 2,388,595,443
	供給単価 (円/m ³)	97.12 105.53	99.83 108.48	170.98 185.77	215.07 233.71	233.92 254.16	242.16 263.15	246.07 267.56	251.12 273.19	249.21 270.93	120.18 130.59
平成 30年度	給水件数	391,512	69,902	3,315	1,758	438	270	168	18	12	467,393
	有収水量	12,133,024	3,097,106	379,869	844,930	667,023	586,344	545,048	102,665	137,356	18,493,365
	給水収益	1,177,092,165 1,270,960,784	311,817,700 336,709,828	65,267,285 70,485,464	181,683,455 196,217,308	156,409,185 168,921,719	141,867,950 153,217,193	134,114,980 144,844,057	25,817,525 27,882,919	34,150,460 36,882,492	2,228,220,705 2,406,121,764
	供給単価 (円/m ³)	97.02 104.75	100.68 108.72	171.82 185.55	215.03 232.23	234.49 253.25	241.95 261.31	246.06 265.75	251.47 271.59	248.63 268.52	120.49 130.11
平成 29年度	給水件数	389,877	67,655	3,297	1,716	438	269	168	18	12	463,450
	有収水量	12,361,484	3,048,632	383,875	925,267	648,062	562,013	568,194	96,090	138,766	18,732,383
	給水収益	1,198,706,190 1,294,305,430	308,503,015 333,131,685	65,918,664 71,188,964	178,083,635 192,329,538	151,784,205 163,926,749	135,894,955 146,766,338	139,763,110 150,944,049	24,209,880 26,146,661	34,495,910 37,255,581	2,237,359,564 2,415,994,995
	供給単価 (円/m ³)	96.97 104.70	101.19 109.27	171.72 185.45	192.47 207.86	234.21 252.95	241.80 261.14	245.98 265.66	251.95 272.11	248.59 268.48	119.44 128.97

※給水収益の上段(網掛部分)は税抜額、下段は税込額です。

(3) 地下水揚水量及び地下水利用協力金

年 度	地下水揚水量(m ³)			地下水利用協力金対象揚水量(m ³)			地下水利用協力金(円)		協定締結 事業所数	地下水利用 協力金対象 事業所数
	年 間	日平均	増減率(%)	年 間	日平均	増減率(%)	調定額	増減率(%)		
H28	1,541,381	4,223	3.17	1,500,476	4,111	3.20	30,009,520	3.20	33	22
H29	1,626,989	4,458	5.55	1,582,642	4,336	5.48	31,652,840	5.48	34	23
H30	1,578,054	4,323	△ 3.01	1,536,795	4,210	△ 2.90	30,735,900	△ 2.90	34	21
R元	1,455,443	3,977	△ 7.77	1,408,021	3,847	△ 8.38	28,160,420	△ 8.38	33	18
R2	1,300,018	3,562	△ 10.68	1,251,392	3,428	△ 11.12	25,027,840	△ 11.12	33	19

※ 令和元年度はうるう年のため366日により算出しています。

(4) 令和2年度未収金調べ

ア 科目別未収金

単位:円

科目	令和2年度(現年度分)				滞納繰越分						計
	現・過別 調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	
水道料金	2,098,565,819	1,907,930,962	90.92	190,634,857	204,733,457	27,683	193,416,095	94.48	1,437,398	9,852,281	200,487,138
修繕工事収益	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
手数料	15,010,300	14,505,100	96.63	505,200	725,085	0	725,085	100.00	0	0	505,200
材料売却収益	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計負担金	5,205,863	2,722,012	52.29	2,483,851	45,050	0	45,050	100.00	0	0	2,483,851
おいしい秦野の水	7,596,604	7,376,812	97.11	219,792	198,804	0	198,804	100.00	0	0	219,792
雑収益	119,318,300	119,285,200	99.97	33,100	79,600	0	0	0.00	0	79,600	112,700
預金利息	395,242	395,242	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
基金利息	199,329	199,329	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金	1,796,000	1,796,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
水道利用加入金	132,027,500	121,797,500	92.25	10,230,000	7,507,500	220,000	7,287,500	100.00	0	0	10,230,000
不用品売却収益	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
地下水利用協力金	25,027,840	19,504,980	77.93	5,522,860	6,474,740	0	6,474,740	100.00	0	0	5,522,860
量水器取替・修繕負担金	25,561,433	25,561,433	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
その他雑収益	10,025,604	7,116,257	70.98	2,909,347	30,273,642	0	30,273,642	100.00	0	0	2,909,347
固定資産売却益	20,900	20,900	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
過年度損益修正益	162,132	81,149	50.05	80,983	30,359	0	0	0.00	0	30,359	111,342
企業債	440,800,000	440,800,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
工事負担金	15,610,446	3,922,638	25.13	11,687,808	15,501,240	0	15,356,640	99.07	0	144,600	11,832,408
県補助金(4条)	17,000,000	17,000,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
固定資産売却代金	204,600	204,600	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
基金繰入金	21,386,915	21,386,915	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
その他資本的収入	68,377,294	55,963,009	81.84	12,414,285	102,135,016	0	102,135,016	100.00	0	0	12,414,285
予定納税還付金	0	0	-	0	23,653,900	0	23,653,900	100.00	0	0	0
合計	3,004,292,121	2,767,570,038	92.12	236,722,083	391,358,393	247,683	379,566,472	97.05	1,437,398	10,106,840	246,828,923

※引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

イ 未収水道料金の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	平成28年度以前	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
金額	4,282,122	1,871,139	1,758,339	1,940,681	190,634,857	200,487,138

ウ 水道料金収納状況の推移

単位:円

年度	現年度分				滞納繰越分					
	現・過別 調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額
平成28年度	2,387,403,598	2,194,269,763	91.91	193,133,835	203,987,734	196,001	175,304,163	86.02	7,605,544	20,882,026
平成29年度	2,415,994,995	2,223,680,685	92.04	192,314,310	214,015,861	240,605	192,863,683	90.22	8,158,325	12,753,248
平成30年度	2,406,121,764	2,213,003,564	91.97	193,118,200	205,067,558	292,907	191,411,352	93.47	2,261,548	11,101,751
令和元年度	2,388,595,443	2,194,343,690	91.87	194,251,753	204,219,951	131,066	191,718,024	93.94	1,889,157	10,481,704
令和2年度	2,098,565,819	1,907,930,962	90.92	190,634,857	204,733,457	27,683	193,416,095	94.48	1,437,398	9,852,281

(5) 県水受水費年度別内訳

年度	日最大受水契約量 (m ³)	受水量 (m ³)	県水受水費(円)				1m ³ 当たり 単価(円)	日平均 受水量 (m ³)	日最大 受水量 (m ³)	契約単価(円/m ³)	
			基本料金	従量料金	消費税及び 地方消費税	合計				基本料金	従量料金
H23	本体 20,500	4,330,370	496,998,706	53,597,457	27,529,805	578,125,968	127.15	11,832	H23.6.10 18,582	40.5	12.5
	寒川 22,400						133.50			22.3	17.3
H24	本体 20,500	4,502,150	492,356,259	56,276,875	27,431,649	576,064,783	121.86	12,335	H24.7.14 16,610	40.5	12.5
	寒川 22,400						127.95			22.3	17.3
H25	本体 20,500	4,874,640	492,392,781	60,933,000	27,666,284	580,992,065	113.51	13,355	H25.11.21 19,885	40.5	12.5
	寒川 22,400						119.19			22.3	17.3
H26	本体 20,500	4,673,210	491,891,414	58,415,125	42,651,836	592,958,375	117.76	12,803	H27.1.4 20,161	40.5	12.5
	寒川 22,400						126.88			22.3	17.3
H27	本体 20,500	4,607,840	493,101,508	57,598,000	44,055,957	594,755,465	119.51	12,590	H27.4.12 18,585	40.5	12.5
	寒川 22,400						129.07			22.3	17.3
H28	本体 20,500	4,178,470	428,915,489	57,948,320	38,949,099	525,812,908	116.52	11,448	H29.1.22 16,116	36.8	14.0
	寒川 22,400						125.84			17.3	19.6
H29	本体 20,500	4,316,078	422,257,289	60,425,092	38,614,585	521,296,966	111.83	11,825	H29.7.17 16,069	36.8	14.0
	寒川 22,400						120.78			17.3	19.6
H30	本体 20,500	4,173,680	421,893,204	58,431,520	38,425,974	518,750,698	115.08	11,435	H30.7.1 15,829	36.8	14.0
	寒川 22,400						124.29			17.3	19.6
R元	本体 20,500	4,207,100	422,619,993	58,899,400	41,727,908	523,247,301	114.45	11,495	R元.5.6 16,135	36.8	14.0
	寒川 22,400						124.37			17.3	19.6
R2	本体 20,500	4,591,260	421,588,796	64,277,640	48,586,634	534,453,070	105.82	12,579	R3.3.14 15,547	36.8	14.0
	寒川 22,400						116.41			17.3	19.6

(注) 1 1m³当たり単価の上段は税抜額、下段は税込額です。

2 契約単価(基本料金)の上段は本体事業分の単価、下段は寒川事業分の単価です。(税抜額)

3 契約単価(従量料金)の上段は、日量 20,500m³まで(本体事業分)の単価。下段は、日量 20,500m³を超える分(寒川事業分)の単価です。(税抜額)

4 受水量は、支払月分(3月～2月受水分)です。

5 消費税率は、平成25年度まで5%、平成26年度から8%、令和元年10月以降は10%です。

(6) 企業債償還計画表

令和2年度借入分まで

単位：円

償還年度	元金償還金	利息償還金	合計	未償還元金
令和2年度	503,106,130	115,838,711	618,944,841	6,921,242,508
令和3年度	524,666,904	103,968,081	628,634,985	6,396,575,604
令和4年度	531,832,090	91,580,186	623,412,276	5,864,743,514
令和5年度	528,419,857	79,801,528	608,221,385	5,336,323,657
令和6年度	519,044,092	68,904,047	587,948,139	4,817,279,565
令和7年度	491,706,660	58,874,426	550,581,086	4,325,572,905
令和8年度	446,279,362	50,305,031	496,584,393	3,879,293,543
令和9年度	377,374,527	43,112,020	420,486,547	3,501,919,016
令和10年度	318,482,469	37,570,475	356,052,944	3,183,436,547
令和11年度	272,254,376	33,160,309	305,414,685	2,911,182,171
令和12年度	242,592,514	29,575,371	272,167,885	2,668,589,657
令和13年度	228,959,195	26,478,347	255,437,542	2,439,630,462
令和14年度	224,630,542	23,502,946	248,133,488	2,214,999,920
令和15年度	211,316,036	20,633,431	231,949,467	2,003,683,884
令和16年度	201,545,960	17,936,070	219,482,030	1,802,137,924
令和17年度	190,941,656	15,450,459	206,392,115	1,611,196,268
令和18年度	187,490,616	13,163,615	200,654,231	1,423,705,652
令和19年度	176,230,471	11,000,763	187,231,234	1,247,475,181
令和20年度	167,733,997	9,051,610	176,785,607	1,079,741,184
令和21年度	163,078,696	7,309,235	170,387,931	916,662,488
令和22年度	157,073,138	5,661,780	162,734,918	759,589,350
令和23年度	147,795,907	4,134,307	151,930,214	611,793,443
令和24年度	123,145,193	2,903,286	126,048,479	488,648,250
令和25年度	106,537,900	2,031,236	108,569,136	382,110,350
令和26年度	93,371,630	1,395,855	94,767,485	288,738,720
令和27年度	81,050,362	938,691	81,989,053	207,688,358
令和28年度	67,526,505	610,943	68,137,448	140,161,853
令和29年度	55,608,740	351,353	55,960,093	84,553,113
令和30年度	39,311,184	169,793	39,480,977	45,241,929
令和31年度	30,447,832	70,110	30,517,942	14,794,097
令和32年度	14,794,097	15,480	14,809,577	0
合計	6,921,242,508	759,660,784	7,680,903,292	

※1 合計には、令和2年度償還額は含みません。

※2 令和2年度借入額のうち、現年分400,000,000円は10年ごとの利率見直方式のため、令和13年度以降は、現行の利率を用いて暫定値を計上しています。(266,666,640円分)

(7) 令和2年度 基金運用状況調書

ア 水道事業基金

単位:円

運用方法	運用先	運用期間	日数	利率 (%)	受取利息	積立額	取崩額	基金残高
前年度繰越								481,548,942
定期預金	中栄信用金庫	令和2年3月31日 から 令和2年9月30日 まで	183	0.035	84,502	84,502		481,633,444
定期預金	秦野市農業 協同組合	令和2年9月30日 から 令和3年3月31日 まで	182	0.042	100,866	100,866		481,734,310
	計				185,368	185,368		—

イ 職員退職給与準備基金

単位:円

運用方法	運用先	運用期間	日数	利率 (%)	受取利息	積立額	取崩額	基金残高
前年度繰越								40,329,035
定期預金	中栄信用金庫	令和2年3月31日 から 令和2年9月30日 まで	183	0.035	7,076	7,076		40,336,111
積立		令和2年9月30日				10,000,000		50,336,111
取崩し		令和2年9月30日					17,456,723	32,879,388
定期預金	秦野市農業 協同組合	令和2年9月30日 から 令和3年3月31日 まで	182	0.042	6,885	6,885		32,886,273
取崩し		令和3年3月31日					3,930,192	28,956,081
	計				13,961	10,013,961	21,386,915	—

(8) 令和元年度 県内各市経営状況

区分	単位	小田原市	座間市	南足柄市	類似団体	令和元年度 秦野市	令和2年度 秦野市
行政区域内人口	人	178,342	131,701	41,925	202,573	164,824	164,052
給水人口	人	173,030	131,660	40,974	201,375	164,634	163,866
普及率	%	97.02	99.97	97.73	99.41	99.88	99.89
配水能力	m ³ /日	93,050	46,690	23,630	92,236	91,440	91,440
給水量	年間	21,664	13,376	6,558	22,238	19,538	19,776
	一日平均	59,192	36,547	17,918	60,760	53,383	54,180
	一人一日平均	342	278	437	302	324	331
有収水量	一日最大	65,329	41,250	20,835	66,841	58,608	60,173
	一人一日最大	378	313	508	332	356	367
有収率	年間	18,420	12,584	5,364	20,707	18,291	18,478
	一人一日平均	291	261	358	281	304	309
負荷率	%	85.02	94.08	81.79	93.13	93.61	93.44
施設利用率	%	90.61	88.60	86.00	90.91	91.08	90.04
最大稼働率	%	63.61	78.28	75.83	65.57	58.38	59.25
供給単価	円/m ³	70.21	88.35	88.17	72.12	64.09	65.81
給水原価	円/m ³	141.48	129.31	108.34	158.00	120.18	103.25
職当給水人口	人	134.09	133.32	105.46	151.00	121.08	114.53
一人あたり	有収水量	4.024	7.314	6.829	6.799	6.098	6.069
	営業収益(受託工事収益を除く)	428,366	699,114	893,995	700,866	677,427	684,377
純利益又は純損失(△)	千円	60,778	91,133	99,536	112,582	82,187	75,537
自己資本構成比率	%	381,738	110,970	50,425	405,116	204,212	109,121
固定資産対長期資本比率	%	64.10	86.80	84.10	77.10	67.86	67.89
流動比率	%	94.70	92.30	82.80	88.67	92.82	92.86
総収支比率	%	191.96	414.83	424.78	352.02	311.31	274.55
営業収支比率	%	114.00	105.86	108.10	111.40	108.38	104.68
経常収支比率	%	105.30	88.98	99.50	102.23	97.60	93.47
企業債元金償還金対減価償却額比率	%	113.97	106.21	108.11	111.27	108.43	104.72
対料比率	企業債元金償還金	28.50	7.33	19.40	13.36	21.83	26.37
	企業債利息	7.36	2.01	3.90	3.03	6.23	6.07
収率	企業債元利償還金	35.86	9.34	23.30	16.39	28.06	32.44
	職員給与費(受託工事費を除く)	13.50	10.30	7.90	8.92	9.11	9.70
家庭用20m ³ 当たり水道料金(税込み)	円	2,255	2,248	1,595	2,910.80	1,870	1,870
口座振替率	%	69.70	56.30	78.00	-	74.52	76.00

※ 当市の行政区域内人口は、松田町湯の沢地区を含みます。

※ 当市以外は、総務省ホームページ「令和元年度 地方公営企業年鑑」より作成しました。

※ 水道料金は令和2年4月1日現在です。

※ 類似団体は、給水人口規模(15万人以上30万人未満)、水源(地下水、伏流水を主)、有収水量密度(全国平均以上)で分類したものです。

(9) 令和2年度補填財源調べ

単位:円

区 分	令和元年度末残高	令和2年度中発生額	令和2年度中使用額	令和2年度末残高
損益勘定留保資金	1,173,443,964	710,267,471	412,750,757	1,470,960,678
減価償却費	1,173,443,964	862,347,326	412,750,757	1,470,960,678
資産減耗費		42,799,551		
固定資産売却損		29,000		
長期前受金戻入(△)		△ 204,544,174		
その他雑支出		9,635,768		
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	65,409,000	65,409,000	0
利益剰余金	865,032,032	109,121,360	383,650,000	590,503,392
減債積立金	170,167,285	0	170,160,000	7,285
建設改良積立金	390,652,708	0	213,490,000	177,162,708
繰越利益剰余金	304,212,039	0	0	304,212,039
当年度純利益	0	109,121,360	0	109,121,360
繰越工事資金	0	0	0	0
小 計	2,038,475,996	884,797,831	861,809,757	2,061,464,070
調整額	△ 470,025,265	0	0	△ 494,691,183
計	1,568,450,731	884,797,831	861,809,757	1,566,772,887

資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や工事負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補うための補填財源と呼ばれています。

- 1 損益勘定留保資金は、減価償却費など現金支出を伴わない経費のため、結果として企業内部に留保される資金です。
- 2 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の仮払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税納税の予算が収益的支出のため補填財源となります。

※ 利益剰余金のうち、組入資本金制度の廃止により生じたその他未処分利益剰余金変動額(383,650,000円)は、現金の裏付けのない剰余金で補填財源として使用できないため除外してあります。

※ 調整額は、新会計基準の適用により負債計上した企業債、予算執行せず引き当てた資本勘定職員の賞与引当金・法定福利費引当金を減し、固定負債に計上した職員退職給付引当金を増したものです。

25 公共下水道事業会計決算資料

(1) 令和2年度決算報告書科目別税込税抜額比較

ア 収益的收入及び支出

(イ) 収益的收入

単位:円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 下水道事業収益	5,541,768,000	5,530,092,394	5,310,215,881	219,876,575
第1項 営業収益	3,009,576,000	2,977,007,932	2,757,878,077	219,129,855
第2項 営業外収益	2,532,154,000	2,548,069,235	2,547,599,008	470,289
第3項 特別利益		38,000	5,015,227	4,738,796
				276,431

(ロ) 収益的支出

単位:円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 下水道事業費用	5,025,892,000	4,674,469,195	4,502,520,095	121,476,743
第1項 営業費用	4,412,366,000	4,092,423,277	3,970,983,314	121,439,963
第2項 営業外費用	590,747,000	581,590,404	531,118,047	0
第3項 特別損失	1,779,000	455,514	418,734	36,780
第4項 予備費	21,000,000		0	0

イ 資本的收入及び支出

(イ) 資本的收入

単位:円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的收入	1,437,987,000	861,334,278	861,227,029	107,249
第1項 企業債	1,087,100,000	613,800,000	613,800,000	0
第2項 会計補助金	34,602,000	34,622,000	34,622,000	0
第3項 国庫補助金	289,000,000	189,900,000	189,900,000	0
第4項 負担金等	17,881,000	20,900,964	20,900,964	0
第5項 固定資産売却代金	1,000	301,314	273,922	27,392
第6項 その他資本的收入	9,403,000	1,810,000	1,730,143	79,857

(ロ) 資本的支出

単位:円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的支出	3,555,600,000	3,013,140,118	2,945,001,707	68,138,411
第1項 建設改良費	1,452,615,000	911,276,137	843,137,726	68,138,411
第2項 企業債償還金	2,101,808,000	2,101,807,246	2,101,807,246	0
第3項 その他資本的支出	177,000	56,735	56,735	0
第4項 予備費	1,000,000		0	0

※ 1 予算額は、補正、流用等を含む最終予算現額です。

2 消費税額には、地方消費税を含みます。

3 収益的收入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税抜額に納税計算上の端数(62円)が含まれるためです。

4 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税込額に消費税納税額(70,478,900円)が含まれ、税抜額に特定収入割合5%超による仕入控除税額減額調整分(19,702,430円)、控除対象外消費税(56,489円)及び納税上の差額調整額(247,624円)が含まれるためです。

(2) 処理区別流入量及び有収水量

ア 中央処理区

区分	流入水量		不明水量	有収率	1日最大 流入量	1日平均 流入量
	A (m ³)	B (m ³)				
H28	11,449,463	11,135,016	314,447	97.25	35,031	31,368
H29	11,651,452	11,202,165	449,287	96.14	38,360	31,922
H30	11,357,355	11,209,175	148,180	98.70	33,851	31,116
R元	11,577,299	11,131,085	446,214	96.15	34,082	31,631
R2	11,376,854	11,329,394	47,460	99.58	33,838	31,169

※ 令和元年度はうるう年のため366日により算出しています。

イ 大根・鶴巻処理区

区分	流入水量		不明水量	有収率	1日最大 流入量	1日平均 流入量
	A (m ³)	B (m ³)				
H28	3,051,258	3,052,858	△1,600	100.05	9,210	8,360
H29	3,074,638	3,054,175	20,463	99.33	9,250	8,424
H30	3,030,037	3,045,039	△15,002	100.50	8,870	8,301
R元	3,113,857	3,044,319	69,538	97.77	9,309	8,508
R2	3,136,314	3,097,197	39,117	98.75	9,479	8,593

※1 令和元年度はうるう年のため366日により算出。

※2 平成28年度及び30年度に不明水量がマイナス表示となったのは、汚水流量計と宅地流量計との精度差及び汚水流量計の計測期間と宅地流量計の検針期間との差により生じたものです。

※3 1日最大流入量は、鶴巻中継ポンプ場経由分です。

ウ 西部処理区

区分	流入水量		不明水量	有収率	1日最大 流入量	1日平均 流入量
	A (m ³)	B (m ³)				
H28	452,041	412,397	39,644	91.23	1,559	1,238
H29	436,575	413,451	23,124	94.70	1,467	1,196
H30	434,145	412,149	21,996	94.93	1,557	1,189
R元	455,156	405,625	49,531	89.12	3,025	1,244
R2	457,357	425,260	32,097	92.98	1,771	1,253

※1 令和元年度はうるう年のため366日により算出しています。

(3) 年度別下水道使用料調定額調べ

単位：円(税込)・%

	現年度分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
平成28年度	2,168,292,053	2,010,131,030	92.71	187,643,642	172,378,597	91.86
平成29年度	2,268,319,783	2,100,977,663	92.62	167,771,282	159,173,872	94.88
平成30年度	2,279,659,010	2,109,918,248	92.55	173,542,297	167,392,144	96.46
令和元年度	2,263,591,757	2,092,972,588	92.46	174,176,491	168,788,717	96.91
令和2年度	2,309,663,280	2,141,038,519	92.70	174,604,957	170,142,622	97.44

※ 平成28年度から地方公営企業法を適用して企業会計に移行したため、出納整理期間はなくなりました。
また、滞納繰越分の調定がなくなったため、繰越未収額となります。

単位：円(税込)・%

	現年度分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収率	繰越未収額	収入済額	徴収率
令和2年4月	218,739,437	450,558	0.21	176,003,497	146,651,935	83.32
令和2年5月	150,865,205	203,699,592	55.23	△ 12,980	12,161,362	90.24
令和2年6月	225,366,284	151,401,626	59.76		5,736,713	93.50
令和2年7月	155,080,008	218,285,663	76.51		2,958,751	95.18
令和2年8月	233,616,470	158,745,770	74.47	△ 601	1,531,927	96.05
令和2年9月	158,333,629	227,644,156	84.08		228,269	96.18
令和2年10月	234,675,306	160,878,451	81.44		255,973	96.33
令和2年11月	160,779,602	229,127,272	87.82		149,063	96.41
令和2年12月	230,272,393	168,075,207	85.89		195,638	96.52
令和3年1月	163,443,387	226,970,166	90.37		193,588	96.63
令和3年2月	234,153,566	160,562,275	88.02		35,890	96.65
令和3年3月	144,337,993	235,197,783	92.70	△ 1,384,959	43,513	97.44
計	2,309,663,280	2,141,038,519	92.70	174,604,957	170,142,622	97.44

※ 滞納繰越分の「△」は、調定減(過年度損益修正損)です。

(4) 年度別受益者負担金及び分担金調定額調べ

単位：円・%

	現年度分			(うち過年度分)		
	調定額	収入済額	徴収率	(賦課額)	(収入済額)	徴収率
平成28年度	38,013,208	38,013,208	100.00	※3,098,036	※692,880	※22.37
平成29年度	21,011,400	21,011,400	100.00	※3,581,198	※1,245,354	※34.77
平成30年度	14,239,911	14,239,911	100.00	※3,533,202	※1,157,412	※32.76
令和元年度	12,098,902	12,098,902	100.00	※2,650,638	※466,084	※17.58
令和2年度	20,900,964	20,900,964	100.00	※2,417,055	※492,444	※20.37

※ 平成28年度から地方公営企業法を適用して企業会計に移行したため、出納整理期間はなぐなりました。
平成28年度からの過年度分は未収金の経理処理方法を変更したため、賦課額等について参考に表示します。

単位：円・%

	調定額	収入済額	徴収率	(うち過年度分)	
				(賦課額)	(収入済額)
令和2年4月	1,066,028	1,066,028	100.00	147,384	147,384
令和2年5月	812,005	812,005	100.00	46,305	46,305
令和2年6月	941,565	941,565	100.00	9,900	9,900
令和2年7月	8,752,586	8,752,586	100.00	0	0
令和2年8月	1,774,368	1,774,368	100.00	51,900	51,900
令和2年9月	2,681,932	2,681,932	100.00	0	0
令和2年10月	746,460	746,460	100.00	72,155	72,155
令和2年11月	1,609,775	1,609,775	100.00	56,400	56,400
令和2年12月	195,803	195,803	100.00	64,203	64,203
令和3年1月	790,823	790,823	100.00	8,997	8,997
令和3年2月	465,093	465,093	100.00	35,200	35,200
令和3年3月	1,064,526	1,064,526	100.00	0	0
計	20,900,964	20,900,964	100.00	492,444	492,444

(5) 令和2年度未収金調べ

ア 科目別未収金

- 46 -

単位:円

科目	現・過別	令和2年度(現年度分)				滞納繰越分					計	
		調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額		未収額
下水道使用料		2,309,663,280	2,141,038,519	92.70	168,624,761	176,006,943	17,027	170,142,622	96.68	1,384,959	4,462,335	173,087,096
雨水処理負担金		590,225,000	590,225,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
受託事業収益		73,070,349	73,070,349	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
下水道手数料		382,500	382,500	100.00	0	1,000	0	1,000	100.00	0	0	0
材料売却収益		0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
雑収益		31,931,865	125,400	0.39	31,806,465	36,173,652	0	32,703,052	90.41	0	3,470,600	35,277,065
預金利息		226,467	226,467	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金(3条)		1,403,533,400	1,403,533,400	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
消費税及び地方消費税還付金		0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
不用品売却収益		0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
その他雑収益		12,274,500	6,456,457	52.60	5,818,043	4,968,816	0	4,951,937	99.66	0	16,879	5,834,922
固定資産売却益		717,258	717,258	100.00	0	0			-	0	0	0
過年度損益修正益		4,297,969	177,809	4.14	4,120,160	138,110	0	10,986	7.95	28,586	98,538	4,218,698
その他特別利益		0	0	-	0	11,424,499	0	1,634,416	14.31	0	9,790,083	9,790,083
企業債		613,800,000	613,800,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金(4条)		34,602,000	34,602,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
国庫補助金(4条)		189,900,000	189,900,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
受益者負担金		11,065,236	11,065,236	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
分担金		9,835,728	9,835,728	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
固定資産売却代金		301,314	301,314	100.00	0	0			-	0	0	0
その他資本的収入		1,810,000	1,677,000	92.65	133,000	0	0	0	-	0	0	133,000
予定納税還付金		0	0	-	0	21,656,900	0	21,656,900	100.00	0	0	0
合計		5,287,636,866	5,077,134,437	96.02	210,502,429	250,369,920	17,027	231,100,913	92.31	1,413,545	17,838,435	228,340,864

※引当金戻入益(その他雑収益のうち1,653,455円分)、長期前受金戻入、資本費繰入収益は、非現金収入のため除きます。

イ 未収下水道使用料の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	平成28年度以前	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
金額	3,793,375	1,414,491	1,598,608	1,652,852	168,624,761	177,084,087

ウ 下水道使用料収納状況の推移

単位:円

年度	現・過別	現年度分				滞納繰越分					
		調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額
平成28年度		2,168,292,053	2,010,131,030	92.71	158,161,023	196,114,244	275,403	172,378,597	88.02	8,195,199	15,265,045
平成29年度		2,268,319,783	2,100,977,663	92.62	167,342,120	173,426,068	219,595	159,173,872	91.90	5,435,191	8,597,410
平成30年度		2,279,659,010	2,109,918,248	92.60	169,740,762	175,939,530	50,865	167,392,144	95.20	2,346,368	6,150,153
令和元年度		2,263,591,757	2,092,972,588	92.46	170,619,169	175,890,915	144,628	168,788,717	96.04	1,569,796	5,387,774
令和2年度		2,309,663,280	2,141,038,519	92.70	168,624,761	176,006,943	17,027	170,142,622	96.68	1,384,959	4,462,335

エ 受益者負担金・分担金の収納状況

単位:円

科目	現・過別	現年度分				過年度分			
		賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額	賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額
受益者負担金		11,166,077	10,707,113	0	458,964	1,632,887	358,123	125,533	1,149,231
分担金		9,975,771	9,701,407	0	274,364	784,168	134,321	0	649,847

※平成28年度から地方公営企業法を適用して企業会計に移行したため、未収金の経理処理方法を変更しました。

(6) 公共下水道事業会計企業債償還計画表

令和2年度借入分まで

単位：円

償還年度	元金償還金	利息償還金	合計	未償還元金
令和2年度	2,101,807,246	511,077,344	2,612,884,590	29,600,375,535
令和3年度	2,103,471,860	459,871,442	2,563,343,302	27,496,903,675
令和4年度	2,021,127,234	410,432,765	2,431,559,999	25,475,776,441
令和5年度	1,972,006,174	366,477,689	2,338,483,863	23,503,770,267
令和6年度	1,978,171,276	326,048,211	2,304,219,487	21,525,598,991
令和7年度	1,838,618,444	287,903,852	2,126,522,296	19,686,980,547
令和8年度	1,737,239,558	256,172,000	1,993,411,558	17,949,740,989
令和9年度	1,632,367,886	227,219,752	1,859,587,638	16,317,373,103
令和10年度	1,532,728,846	201,045,923	1,733,774,769	14,784,644,257
令和11年度	1,479,720,510	176,368,681	1,656,089,191	13,304,923,747
令和12年度	1,316,062,777	152,681,340	1,468,744,117	11,988,860,970
令和13年度	1,195,604,545	131,841,619	1,327,446,164	10,793,256,425
令和14年度	1,084,015,327	113,139,008	1,197,154,335	9,709,241,098
令和15年度	963,943,460	96,581,485	1,060,524,945	8,745,297,638
令和16年度	900,839,368	81,785,504	982,624,872	7,844,458,270
令和17年度	842,430,302	68,414,744	910,845,046	7,002,027,968
令和18年度	775,199,925	56,298,401	831,498,326	6,226,828,043
令和19年度	666,662,495	45,729,704	712,392,199	5,560,165,548
令和20年度	646,234,965	37,328,968	683,563,933	4,913,930,583
令和21年度	609,180,797	29,290,775	638,471,572	4,304,749,786
令和22年度	536,361,237	22,095,947	558,457,184	3,768,388,549
令和23年度	450,720,356	16,502,527	467,222,883	3,317,668,193
令和24年度	387,037,011	12,444,624	399,481,635	2,930,631,182
令和25年度	318,512,878	9,380,130	327,893,008	2,612,118,304
令和26年度	253,430,397	7,384,409	260,814,806	2,358,687,907
令和27年度	180,738,432	6,230,023	186,968,455	2,177,949,475
令和28年度	175,726,735	5,741,522	181,468,257	2,002,222,740
令和29年度	176,183,214	5,274,106	181,457,320	1,826,039,526
令和30年度	176,642,396	4,803,986	181,446,382	1,649,397,130
令和31年度	177,104,298	4,331,147	181,435,445	1,472,292,832
令和32年度	177,568,939	3,855,568	181,424,507	1,294,723,893
令和33年度	178,036,334	3,377,236	181,413,570	1,116,687,559
令和34年度	178,506,502	2,896,130	181,402,632	938,181,057
令和35年度	178,979,463	2,412,232	181,391,695	759,201,594
令和36年度	179,455,236	1,925,521	181,380,757	579,746,358
令和37年度	179,933,834	1,435,986	181,369,820	399,812,524
令和38年度	138,000,968	954,198	138,955,166	261,811,556
令和39年度	125,712,563	503,314	126,215,877	136,098,993
令和40年度	74,500,641	133,479	74,634,120	61,598,352
令和41年度	46,166,883	28,383	46,195,266	15,431,469
令和42年度	15,431,469	11,573	15,443,042	0
合計	29,600,375,535	3,636,353,904	33,236,729,439	

※1 合計には、令和2年度償還額は含みません。

※2 平成28年度以降の金融機構借入は、10年ごとの利率見直し方式のため、令和9年度以降は現行の利率を用いて暫定値を計上しています。

(7) 令和元年度 各市経営状況(法適団体)

区分	単位	川崎市	横須賀市	鎌倉市	小田原市	伊勢原市	海老名市	座間市	南足柄市	令和元年度	令和2年度	
										秦野市	秦野市	
適用区分	-	全部適用	全部適用	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用	全部適用	全部適用	全部適用	全部適用	
行政区域内人口 (A)	人	1,535,415	398,508	176,608	189,934	100,419	135,172	131,729	41,925	160,730	159,968	
処理区域内人口 (B)	人	1,527,586	389,771	172,626	157,700	79,670	129,814	128,358	30,862	141,701	140,680	
水洗化人口 (C)	人	1,499,644	375,519	161,422	147,800	77,658	127,538	124,631	30,207	128,983	129,037	
下水道普及率 (B)/(A)	%	99.49	97.81	97.75	83.03	79.34	96.04	97.44	73.61	88.16	87.94	
水洗化普及率 (C)/(B)	%	98.17	96.34	93.51	93.72	97.47	98.25	97.10	97.88	91.02	91.72	
単独・流域の別	-	単独	単独	単独	流域	併用	流域	流域	流域	併用	併用	
排除方式	-	併用	併用	分流	分流	分流	分流	分流	分流	分流	分流	
晴天時処理能力	m ³ /日	982,500	241,400	95,300	-	47,250	-	-	-	47,250	47,250	
年間処理水量	m ³	207,473,029	72,836,370	21,150,800	32,364,285	11,954,748	19,048,010	13,152,545	5,178,489	15,146,312	14,970,525	
内												
雨水処理水量	m ³	28,233,909	16,074,876	-	-	-	-	-	-	-	-	
汚水処理水量	m ³	179,239,120	56,761,494	21,150,800	32,364,285	11,954,748	19,048,010	13,152,545	5,178,489	15,146,312	14,970,525	
有収水量	m ³	151,087,959	41,364,802	17,868,789	19,847,809	8,449,222	16,501,225	12,483,562	4,793,902	14,581,029	14,851,851	
有収率	%	84.29	72.87	84.48	61.33	70.68	86.63	94.91	92.57	96.27	99.21	
使用料単価	円/m ³	148.50	165.42	131.46	168.51	139.75	107.96	140.39	126.29	142.85	141.40	
汚水処理原価	円/m ³	121.25	152.55	181.04	173.73	152.61	94.62	124.80	150.00	150.06	150.04	
経費回収率	%	122.47	108.44	72.61	97.00	91.57	114.10	112.49	84.19	95.20	94.24	
管路延長	污水管	km	1,597	783	489	587	244	336	305	121	500	540
	雨水管	km	831	300	239	213	29	106	32	-	55	58
	合流管	km	905	269	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	km	3,333	1,352	728	800	273	442	337	121	555	598
純利益又は純損失(△)	千円	4,545,303	938,122	741,337	257,874	147,238	262,324	314,905	87,472	867,843	807,696	
自己資本構成比率	%	52.70	65.50	59.50	55.00	61.20	70.20	62.60	57.40	57.21	58.69	
固定資産対長期資本比率	%	102.90	102.30	103.70	101.50	101.80	101.20	103.40	101.50	101.50	101.34	
流動比率	%	56.90	47.80	20.30	70.10	53.80	63.30	28.80	70.60	61.61	62.19	
総収支比率	%	112.30	106.70	111.70	104.30	104.70	109.70	113.30	109.10	119.70	117.94	
営業収支比率	%	98.60	69.10	48.60	74.50	46.40	77.10	100.00	72.50	70.61	68.87	
経常収支比率	%	112.13	106.40	112.06	104.22	103.76	109.70	113.45	109.14	119.64	117.84	
有形固定資産減価償却率	%	48.82	47.36	4.71	13.29	4.23	10.12	12.44	9.58	12.87	15.57	
企業債元金償還金対減価償却比率	%	130.80	161.70	179.00	137.30	151.10	143.80	160.10	163.20	146.44	146.11	
対料金収入率	企業債元金償還金	%	88.80	71.50	113.70	91.00	86.80	46.00	79.60	82.30	100.65	100.08
	企業債利息	%	16.00	14.50	27.90	22.50	23.40	12.10	17.10	20.00	27.00	24.34
	企業債元利償還金	%	104.80	86.10	141.60	113.50	110.20	58.10	96.80	102.30	127.65	124.40
	職員給与費	%	11.70	13.20	10.20	4.70	7.40	4.30	4.70	2.90	9.81	9.77
一般汚水20m ³ 当たり下水道使用料(税込)	円	2,156	2,443	2,260	2,636	2,355	1,796	2,634	1,779	2,469	2,469	

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口です。

※ 当市以外は、総務省ホームページ「令和元年度 地方公営企業年鑑」より作成しました。

(8) 令和2年度補填財源調べ

単位:円

区 分	令和元年度末残高	令和2年度中発生額	令和2年度中使用額	令和2年度末残高
損益勘定留保資金	13,297,856	1,428,930,563	1,442,228,419	0
減価償却費	13,297,856	2,516,356,542	1,442,228,419	0
資産減耗費		14,676,212		
長期前受金戻入(△)		△ 1,077,833,621		
資本費繰入収益(△)		△ 24,302,730		
その他雑支出		34,160		
過年度損益修正		0		
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	47,927,413	47,927,413	0
利益剰余金	1,023,813,223	807,695,786	661,650,008	1,169,859,001
減債積立金	619,312,000	0	619,312,000	0
建設改良積立金	0	0	0	0
繰越利益剰余金	404,501,223	0	0	404,501,223
当年度純利益	0	807,695,786	42,338,008	765,357,778
繰越工事資金	0	0	0	0
小 計	1,037,111,079	2,284,553,762	2,151,805,840	1,169,859,001
調整額	0	0	0	0
計	1,037,111,079	2,284,553,762	2,151,805,840	1,169,859,001

資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補うための補填財源と呼ばれています。

- 1 損益勘定留保資金は、減価償却費など現金支出を伴わない経費のため、結果として企業内部に留保される資金です。
- 2 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の仮払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税納税の予算が収益的支出のため補填財源となります。

(9) 伊勢原市への事務委託負担金(大根・鶴巻処理区)

「伊勢原市と秦野市との下水処理に関する事務の事務委託に関する規約」

(平成9年6月締結)に基づく経費を負担しています。

	流入水量(m ³)	維持管理負担金(円)	建設負担金(円)
平成28年度	3,051,258	175,137,533	68,205,688
平成29年度	3,074,638	210,768,160	47,408,719
平成30年度	3,030,037	212,493,671	41,321,855
令和元年度	3,113,857	180,140,120	56,998,416
令和2年度	3,136,314	196,448,037	63,656,799

(10) 流域下水道負担金(西部処理区)

酒匂川流域下水道事業計画に基づき、事業計画の認可を平成10年2月に取得し、

平成11年度から供用開始しています。

	流入水量(m ³)	維持管理負担金(円)	整備事業負担金(円)
平成28年度	452,041	25,391,000	653,000
平成29年度	436,575	24,221,000	1,184,000
平成30年度	434,145	17,502,000	674,000
令和元年度	455,156	19,894,000	1,798,000
令和2年度	457,357	22,076,000	1,766,000

※ 酒匂川流域下水道への他市町の区域の編入・拡大に伴い、過去の整備事業負担金の精算を開始しました。(平成25年度～令和4年度)

26 国民健康保険事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
国民健康保険税	3,796,705	18.3	△ 4.8	3,518,531	17.4	△ 7.3	3,386,940	19.3	△ 3.7	3,195,413	18.6	△ 5.7	3,358,426	20.7	5.1
国庫支出金	3,647,548	17.6	5.1	3,692,327	18.3	1.2	1,003	0.0	△ 99.9	—	—	皆減	32,348	0.2	皆増
療養給付費等交付金	388,081	1.9	△ 32.4	282,793	1.4	△ 27.1	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
県支出金	1,062,996	5.1	△ 3.3	962,689	4.8	△ 9.4	11,948,913	68.0	1,141.2	11,913,664	69.4	△ 0.3	11,292,115	69.4	△ 5.2
財産収入	7	0.0	△ 12.5	1	0.0	△ 85.7	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	3	0.0	200.0
繰入金	1,619,887	7.8	△ 17.5	1,764,984	8.7	9.0	1,885,138	10.7	6.8	1,997,331	11.6	6.0	1,535,337	9.4	△ 23.1
繰越金	283,710	1.4	0.8	225,157	1.1	△ 20.6	324,849	1.8	44.3	25,089	0.2	△ 92.3	14,328	0.1	△ 42.9
諸収入	44,740	0.2	46.7	37,757	0.2	△ 15.6	36,977	0.2	△ 2.1	39,453	0.2	6.7	33,548	0.2	△ 15.0
前期高齢者交付金	5,753,996	27.8	△ 0.8	5,831,796	28.8	1.4	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
共同事業交付金	4,109,668	19.9	3.6	3,909,154	19.3	△ 4.9	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
歳入合計	20,707,338	100.0	△ 2.2	20,225,189	100.0	△ 2.3	17,583,821	100.0	△ 13.1	17,170,951	100.0	△ 2.3	16,266,105	100.0	△ 5.3

(歳出)

款	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	255,585	1.3	11.3	332,349	1.7	30.0	368,630	2.1	10.9	368,811	2.2	0.0	339,143	2.1	△ 8.0
保険給付費	12,451,823	60.8	△ 1.1	12,057,794	60.6	△ 3.2	11,828,439	67.4	△ 1.9	11,792,327	68.7	△ 0.3	11,127,771	68.5	△ 5.6
国民健康保険事業費納付金	—	—	—	—	—	—	4,921,137	28.0	皆増	4,799,729	28.0	△ 2.5	4,564,795	28.1	△ 4.9
共同事業拠出金	4,218,120	20.6	2.0	3,909,999	19.7	△ 7.3	2	0.0	△ 99.9	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
保健事業費	172,144	0.8	△ 6.1	174,198	0.9	1.2	177,475	1.0	1.9	177,535	1.0	0.0	157,825	1.0	△ 11.1
基金積立金	7	0.0	△ 12.5	1	0.0	△ 85.7	1	0.0	0.0	2	0.0	100.0	26,826	0.1	1,341,200.0
諸支出金	47,739	0.2	△ 71.8	182,945	0.9	283.2	263,048	1.5	43.8	18,217	0.1	△ 93.1	29,978	0.2	64.6
後期高齢者支援金	2,466,520	12.1	△ 5.6	2,394,036	12.0	△ 2.9	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
前期高齢者納付金	1,812	0.0	△ 2.2	8,719	0.0	381.2	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	63	0.0	△ 21.3	40	0.0	△ 36.5	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
介護納付金	868,368	4.2	△ 7.1	840,259	4.2	△ 3.2	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
歳出合計	20,482,181	100.0	△ 1.9	19,900,340	100.0	△ 2.8	17,558,732	100.0	△ 11.8	17,156,623	100.0	△ 2.3	16,246,340	100.0	△ 5.3

27 国民健康保険事業特別会計決算資料

(1) 世帯数、被保険者数（年度末現在）

年度	世帯			人口			1世帯当たり	
	住民基本台帳世帯数(A)	国保世帯数(B)	加入割合% (B/A)	住民基本台帳人口(C)	国保被保険者数(D)	加入割合% (D/C)	人口(C/A)	被保険者数(D/B)
H28	71,352	26,112	36.6	162,325	42,611	26.3	2.3	1.6
H29	71,982	25,388	35.3	161,792	40,699	25.2	2.2	1.6
H30	72,601	24,699	34.0	161,230	38,824	24.1	2.2	1.6
R元	73,381	24,384	33.2	160,730	37,788	23.5	2.2	1.5
R2	73,762	24,264	32.9	159,968	37,302	23.3	2.2	1.5

(2) 年間平均被保険者数・世帯数

区分	H28	H29	H30	R元	R2
一般(人)	43,221 (12,438)	41,306 (11,820)	39,999 (11,453)	38,542 (11,047)	37,627 (10,743)
退職(人)	1,328 (1,197)	639 (569)	199 (187)	27 (23)	0 (0)
計(人)	44,549 (13,635)	41,945 (12,389)	40,198 (11,640)	38,569 (11,070)	37,627 (10,743)
国保世帯数	26,904 (11,275)	25,889 (10,386)	25,275 (9,874)	24,666 (9,491)	24,386 (9,288)

※（ ）内数値は、介護保険第2号被保険者数

(3) 保険税調定額・収入額（現年度分）

年度	区分	調定額(円)	収入額(円)	徴収率(%)	1人当たり		1世帯当たり		
					調定額	収入額	調定額	収入額	
H28	医療	一般	2,596,687,916	2,376,162,555	91.5	60,079	54,977	99,465	91,211
		退職	79,326,434	77,767,213	98.0	59,734	58,560		
	後期	一般	900,428,563	824,438,929	91.6	20,833	19,075	34,502	31,653
		退職	27,816,877	27,165,179	97.7	20,946	20,456		
	介護	一般	292,596,053	254,487,012	87.0	23,524	20,460	28,253	24,830
		退職	25,954,454	25,467,313	98.1	21,683	21,276		
H29	医療	一般	2,462,667,236	2,248,307,414	91.3	59,620	54,431	96,452	88,139
		退職	34,375,668	33,511,601	97.5	53,796	52,444		
	後期	一般	852,564,580	787,163,417	92.3	20,640	19,057	33,392	30,855
		退職	11,923,193	11,629,074	97.5	18,659	18,199		
	介護	一般	273,943,440	237,390,580	86.7	23,176	20,084	27,440	23,896
		退職	11,050,533	10,793,801	97.7	19,421	18,970		
H30	医療	一般	2,368,174,133	2,140,635,974	90.4	59,206	53,517	94,114	85,107
		退職	10,554,098	10,441,063	98.9	53,036	52,468		
	後期	一般	821,393,257	767,440,251	93.4	20,535	19,186	32,643	30,500
		退職	3,668,012	3,453,149	94.1	18,432	17,353		
	介護	一般	262,122,822	252,541,193	96.3	22,887	22,050	26,884	25,911
		退職	3,334,478	3,301,111	99.0	17,831	17,653		
R元	医療	一般	2,283,198,537	2,064,016,723	90.4	59,239	53,552	92,604	83,711
		退職	959,852	803,772	83.7	35,550	29,769		
	後期	一般	789,555,247	711,536,235	90.1	20,486	18,461	32,023	28,858
		退職	326,206	278,407	85.3	12,082	10,311		
	介護	一般	250,694,900	248,224,116	99.0	22,693	22,470	26,447	26,181
		退職	311,525	259,002	83.1	13,545	11,261		
R2	医療	一般	2,355,972,533	2,159,656,396	91.7	62,614	57,396	96,612	88,561
		退職	-	-	-	-	-		
	後期	一般	873,890,849	791,289,144	90.5	23,225	21,030	35,836	32,449
		退職	-	-	-	-	-		
	介護	一般	253,455,418	236,525,538	93.3	23,593	22,017	27,288	25,466
		退職	-	-	-	-	-		

(4) 保険税賦課割合・税率・課税限度額

年度	区分	賦課割合(%)			税率(%)	率		課税限度額(円)
		応能割合	応益割合			均等割(円)	平等割(円)	
			均等割	平等割				
H28	医療分	56.68	43.32		5.38	19,600	20,800	540,000
			26.71	16.61				
			43.28					
H29	医療分	56.72	45.05		"	"	"	"
			26.24	17.04				
			45.05					
H30	医療分	54.95	45.05		"	"	"	580,000
			27.21	17.84				
			45.61					
R元	医療分	54.39	45.61		"	"	"	610,000
			27.42	18.19				
			43.52					
R2	医療分	56.48	43.52		5.89	19,700	21,400	630,000
			25.81	17.71				
			43.52					

イ 後期高齢者支援分

年度	区分	賦課割合(%)			税率(%)	率		課税限度額(円)
		応能割合	応益割合			均等割(円)	平等割(円)	
			均等割	平等割				
H28	後期高齢者支援分	59.96	40.04		1.98	6,300	6,700	190,000
			24.67	15.37				
			40.01					
H29	後期高齢者支援分	59.99	40.01		"	"	"	"
			24.24	15.77				
			41.74					
H30	後期高齢者支援分	58.26	41.74		"	"	"	"
			25.19	16.55				
			42.29					
R元	後期高齢者支援分	57.71	42.29		"	"	"	"
			25.40	16.89				
			39.47					
R2	後期高齢者支援分	60.53	39.47		2.37	6,700	7,300	"
			23.38	16.09				
			43.99					

ウ 介護分

年度	区分	賦課割合(%)			税率(%)	率		課税限度額(円)
		応能割合	応益割合			均等割(円)	平等割(円)	
			均等割	平等割				
H28	介護分	60.17	39.83		1.83	6,400	6,800	160,000
			21.25	18.58				
			39.25					
H29	介護分	60.75	39.25		"	"	"	"
			20.80	18.45				
			43.75					
H30	介護分	56.25	43.75		"	"	"	"
			22.78	20.97				
			43.88					
R元	介護分	56.12	43.88		"	"	"	"
			22.72	21.16				
			41.22					
R2	介護分	58.78	41.22		1.98	"	"	170,000
			21.32	19.90				
			43.88					

28 介護保険事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
保険料	2,841,165	26.2	4.0	2,928,967	25.8	3.1	3,068,042	25.7	4.7	3,075,167	24.7	0.2	3,072,095	24.4	△ 0.1
使用料及び手数料	90	0.0	125.0	295	0.0	227.8	275	0.0	△ 6.8	335	0.0	21.8	415	0.0	23.9
国庫支出金	1,953,452	18.0	5.7	2,098,696	18.5	7.4	2,212,418	18.5	5.4	2,326,247	18.7	5.1	2,480,500	19.7	6.6
支払基金交付金	2,813,885	25.9	4.2	2,911,825	25.6	3.5	2,985,420	25.0	2.5	3,082,535	24.8	3.3	3,204,479	25.5	4.0
県支出金	1,522,712	14.0	4.4	1,525,509	13.4	0.2	1,697,052	14.2	11.2	1,732,288	13.9	2.1	1,789,548	14.2	3.3
財産収入	130	0.0	△ 74.6	68	0.0	△ 47.7	87	0.0	27.9	212	0.0	143.7	390	0.0	84.0
繰入金	1,564,126	14.4	1.8	1,635,242	14.4	4.5	1,800,316	15.1	10.1	1,932,972	15.6	7.4	1,918,800	15.3	△ 0.7
繰越金	164,492	1.5	△ 37.9	263,080	2.3	59.9	183,637	1.5	△ 30.2	276,608	2.2	50.6	117,062	0.9	△ 57.7
諸収入	1,501	0.0	△ 5.4	1,903	0.0	26.8	4,255	0.0	123.6	6,408	0.1	50.6	3,127	0.0	△ 51.2
歳入合計	10,861,553	100.0	3.0	11,365,585	100.0	4.6	11,951,502	100.0	5.2	12,432,772	100.0	4.0	12,586,416	100.0	1.2

(歳出)

款	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	263,017	2.5	△ 7.0	280,646	2.5	6.7	288,396	2.5	2.8	287,318	2.3	△ 0.4	279,169	2.2	△ 2.8
保険給付費	9,848,795	92.9	2.1	10,271,231	91.8	4.3	10,776,526	92.3	4.9	11,293,480	91.7	4.8	11,598,368	93.2	2.7
地域支援事業費	319,947	3.0	75.8	368,432	3.3	15.2	423,341	3.6	14.9	455,021	3.7	7.5	454,156	3.7	△ 0.2
基金積立金	142,710	1.4	△ 44.3	209,230	1.9	46.6	113,207	1.0	△ 45.9	215,637	1.8	90.5	80,371	0.6	△ 62.7
諸支出金	24,004	0.2	127.5	52,409	0.5	118.3	73,424	0.6	40.1	64,254	0.5	△ 12.5	39,244	0.3	△ 38.9
歳出合計	10,598,473	100.0	2.1	11,181,948	100.0	5.5	11,674,894	100.0	4.4	12,315,710	100.0	5.5	12,451,308	100.0	1.1

29 介護保険事業特別会計決算資料

(1) 第1号被保険者数等（各年度末現在）

	住民基本台帳人口(人)	うち高齢者数(人)	高齢化率(%)	第1号被保険者数(人)
H28	162,325	45,356	27.94	45,188
H29	161,792	46,568	28.78	46,399
H30	161,230	47,347	29.37	47,179
R元	160,730	48,247	30.02	48,061
R2	159,968	48,959	30.61	48,771

(2) 要介護等認定者数（各年度末現在）

(単位:人)

年度	第1号被保険者								第2号被保険者								合 計							
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H28	382	513	1,296	1,257	967	865	722	6,002	12	16	31	43	19	29	16	166	394	529	1,327	1,300	986	894	738	6,168
H29	429	583	1,322	1,350	1,006	877	719	6,286	9	18	35	43	29	31	21	186	438	601	1,357	1,393	1,035	908	740	6,472
H30	409	615	1,381	1,452	1,031	883	722	6,493	10	23	29	52	26	23	21	184	419	638	1,410	1,504	1,057	906	743	6,677
R元	495	650	1,413	1,473	1,129	925	691	6,776	11	24	23	44	31	19	24	176	506	674	1,436	1,517	1,160	944	715	6,952
R2	537	686	1,362	1,576	1,129	1,001	659	6,950	14	27	21	42	33	16	25	178	551	713	1,383	1,618	1,162	1,017	684	7,128

(3) 第1号被保険者保険料調定額及び収納額（現年度分）

年度	区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	徴 収 率 (%)	第1号被保険者1人当たり	
					調定額(円)	収納額(円)
H28	特別徴収	2,560,320,800	2,560,320,800	100.0	63,404	62,684
	普通徴収	304,771,250	272,230,925	89.3		
H29	特別徴収	2,647,094,240	2,647,094,240	100.0	63,822	62,916
	普通徴収	314,204,330	272,125,890	86.6		
H30	特別徴収	2,808,239,400	2,808,239,400	100.0	65,414	64,814
	普通徴収	277,929,340	249,604,820	89.8		
R元	特別徴収	2,828,786,380	2,828,786,380	100.0	64,326	63,780
	普通徴収	262,807,030	236,562,020	90.0		
R2	特別徴収	2,824,990,090	2,824,990,090	100.0	63,247	62,775
	普通徴収	259,613,210	236,615,550	91.1		

30 後期高齢者医療事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
後期高齢者医療保険料	1,507,407	77.9	11.1	1,604,222	77.8	6.4	1,661,643	78.3	3.6	1,772,236	79.1	6.7	1,940,395	78.9	9.5
繰入金	314,261	16.2	3.4	331,659	16.1	5.5	341,910	16.1	3.1	352,847	15.8	3.2	408,349	16.6	15.7
繰越金	103,575	5.4	22.6	111,001	5.4	7.2	95,459	4.5	△ 14.0	102,081	4.6	6.9	108,808	4.4	6.6
諸収入	10,095	0.5	△ 9.9	15,716	0.7	55.7	15,634	0.7	△ 0.5	12,181	0.5	△ 22.1	2,005	0.1	△ 83.5
国庫支出金	—	—	—	—	—	—	7,905	0.4	皆増	—	—	皆減	935	0.0	皆増
歳入合計	1,935,338	100.0	10.2	2,062,598	100.0	6.6	2,122,551	100.0	2.9	2,239,345	100.0	5.5	2,460,492	100.0	9.9

(歳出)

款	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	61,836	3.4	△ 15.8	66,695	3.4	7.9	78,910	3.9	18.3	75,249	3.5	△ 4.6	91,548	3.9	21.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,684,910	92.3	7.7	1,863,340	94.7	10.6	1,921,036	95.1	3.1	2,036,719	95.6	6.0	2,220,577	95.5	9.0
保健事業費	16,339	0.9	11.9	15,248	0.8	△ 6.7	18,648	0.9	22.3	16,302	0.8	△ 12.6	10,505	0.5	△ 35.6
諸支出金	61,253	3.4	5,911.1	21,856	1.1	△ 64.3	1,877	0.1	△ 91.4	2,267	0.1	20.8	1,771	0.1	△ 21.9
歳出合計	1,824,338	100.0	10.4	1,967,139	100.0	7.8	2,020,471	100.0	2.7	2,130,537	100.0	5.4	2,324,401	100.0	9.1

31 後期高齢者医療事業特別会計決算資料

(1) 被保険者数等

年度	住民基本台帳人口(人)	被保険者数(人)			加入割合(%)
		年齢到達	障害認定	計	
H28	162,325	18,784	237	19,021	11.7
H29	161,792	19,969	240	20,209	12.5
H30	161,230	21,198	233	21,431	13.3
R元	160,730	22,193	234	22,427	14.0
R2	159,968	22,816	229	23,045	14.4

(2) 後期高齢者医療保険料調定額及び収納額

年度	区分	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	徴収率 (%)
H28	特別徴収	469,445,080	469,445,080	0	0	100.0
	普通徴収	1,040,536,680	1,032,998,240	0	7,538,440	99.3
	滞納繰越	15,714,110	4,963,810	3,981,370	6,768,930	31.6
	合計	1,525,695,870	1,507,407,130	3,981,370	14,307,370	98.8
H29	特別徴収	493,787,470	493,787,470	0	0	100.0
	普通徴収	1,115,140,200	1,106,922,550	0	8,217,650	99.3
	滞納繰越	15,062,530	3,511,570	4,253,510	7,297,450	23.3
	合計	1,623,990,200	1,604,221,590	4,253,510	15,515,100	98.8
H30	特別徴収	506,310,610	506,310,610	0	0	100.0
	普通徴収	1,155,320,060	1,149,071,710	0	6,248,350	99.5
	滞納繰越	15,904,520	6,260,700	3,774,000	5,869,820	39.4
	合計	1,677,535,190	1,661,643,020	3,774,000	12,118,170	99.1
R元	特別徴収	564,275,360	564,275,360	0	0	100.0
	普通徴収	1,211,051,860	1,203,287,650	0	7,764,210	99.4
	滞納繰越	12,766,520	4,672,890	3,063,180	5,030,450	36.6
	合計	1,788,093,740	1,772,235,900	3,063,180	12,794,660	99.1
R2	特別徴収	681,685,820	681,685,820	0	0	100.0
	普通徴収	1,264,412,530	1,255,297,430	0	9,115,100	99.3
	滞納繰越	13,299,970	3,411,950	3,143,110	6,744,910	25.7
	合計	1,959,398,320	1,940,395,200	3,143,110	15,860,010	99.0